

平成 28 年 11 月

# 財 政 状 況

平成 27 年度 決算 の 概要

平成 28 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

# ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度決算の概要及び平成28年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成28年11月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

<b>I</b>	<b>平成27年度決算の概要</b> .....	1
1	一般会計の決算について .....	1
(1)	決算規模 .....	1
(2)	実質収支 .....	1
(3)	歳入 .....	2
(4)	歳出 .....	6
2	特別会計（企業会計除く）の決算について .....	10
<b>II</b>	<b>平成28年度上半期（4月～9月）の財政状況</b> .....	11
1	予算の補正状況（6月補正、9月補正） .....	11
(1)	一般会計予算について .....	11
(2)	特別会計（企業会計除く）予算について .....	11
<b>III</b>	<b>県債及び一時借入金の状況</b> .....	16
<b>IV</b>	<b>県有財産の状況</b> .....	17
<b>V</b>	<b>付表</b> .....	23
(1)	普通会計収支の推移（決算額） .....	23
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計） .....	24
(3)	地方交付税に関する調べ（県分） .....	25
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年） .....	26
(5)	目的別決算の推移（一般会計） .....	27
(6)	性質別決算の推移（一般会計） .....	28
(7)	一般会計予算額調べ .....	29
<b>VI</b>	<b>企業会計の業務状況</b> .....	30
1	県立こころの医療センター事業会計 .....	30
2	工業用水道事業会計 .....	41
3	土地造成事業会計 .....	50
<b>VII</b>	<b>平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率</b> .....	59
<b>VIII</b>	<b>平成27年度決算に係る財務諸表（4表）</b> .....	61
<b>IX</b>	<b>用語解説</b> .....	100

# I 平成27年度決算の概要

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模

平成27年度の一般会計における歳入総額は5,800億2,068万円、歳出総額は5,715億1,446万円で、前年度に比べて、歳入は110億8,730万円、1.9%の増、歳出は177億9,111万円、3.2%の増となっています。

### (2) 実質収支

平成27年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、85億622万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源48億7,131万円を差し引いた実質収支は、36億3,491万円の黒字です。

また、前年度の実質収支47億6,786万円との差である単年度収支は、▲11億3,295万円の赤字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V 付表」を参照してください。

第1表 平成27年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	580,020,681	568,933,381	11,087,300	101.9	
2 歳 出 総 額	571,514,457	553,723,347	17,791,110	103.2	
3 歳入歳出差引額	8,506,224	15,210,034	▲6,703,810	55.9	
4 翌年度へ繰越すべき財源	4,871,314	10,442,171	▲5,570,857	46.7	
(1) 継続費逡次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	4,871,314	10,442,134	▲5,570,820	46.7	
(3) 事故繰越繰越額	-	37	▲37	-	III
5 実 質 収 支 額	I 3,634,910	II 4,767,863	▲1,132,953	76.2	平成25年度 5,471,768
6 単 年 度 収 支 額	I - II ▲1,132,953	II - III ▲703,905	▲429,048	161.0	

### (3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,380億753万円で58.3%を占め、県

用語解説3

税及び諸収入等の自主財源は、2,420億1,315万円で41.7%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

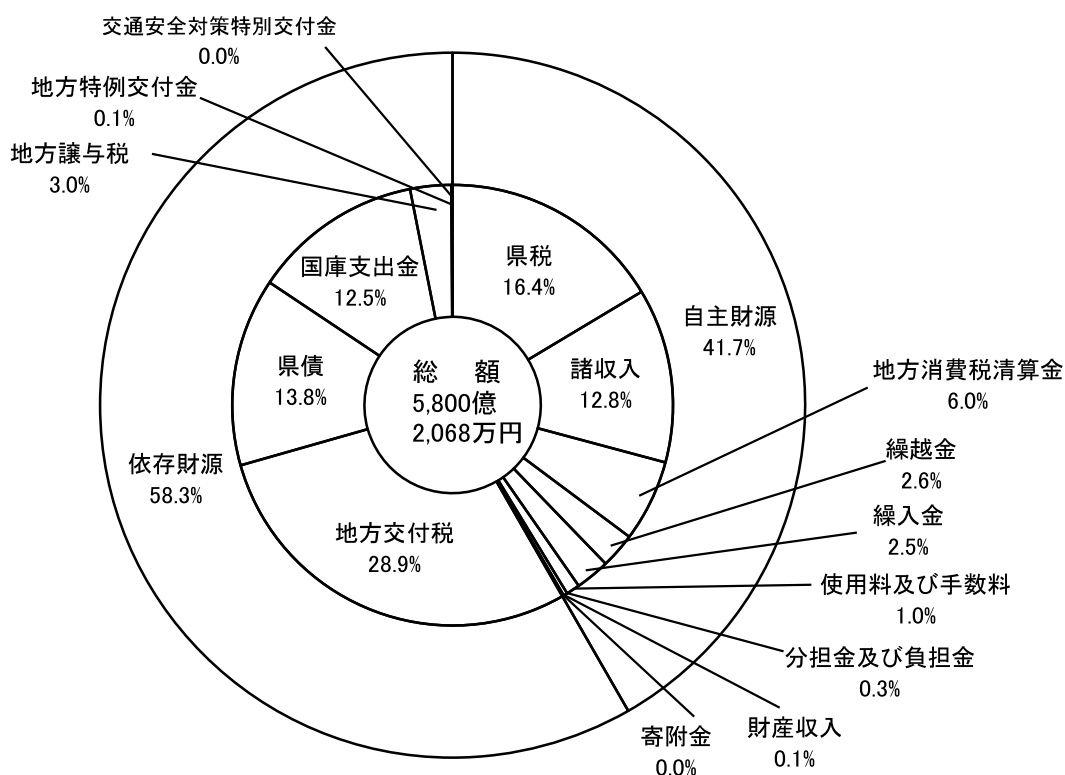
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1,	地方交付税	1,676億4,095万円	(構成比28.9%、対前年度伸率	1.6%)
2,	県税	951億9,611万円	(構成比16.4%、対前年度伸率	9.6%)
3,	県債	798億9,270万円	(構成比13.8%、対前年度伸率	3.0%)

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成27年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計				
1	1 県 税	94,042,000	-	94,042,000	96,883,259	95,196,114	16.4	
2	2 地方消費税清算金	34,793,000	-	34,793,000	34,793,180	34,793,180	6.0	
3	3 地方譲与税	17,491,000	-	17,491,000	17,562,501	17,562,501	3.0	
4	4 地方特例交付金	338,471	-	338,471	338,471	338,471	0.1	
5	5 地方交付税	167,015,930	-	167,015,930	167,640,947	167,640,947	28.9	
6	6 交通安全対策特別交付金	310,000	-	310,000	287,445	287,445	0.0	
7	7 分担金及び負担金	1,553,973	-	1,553,973	1,586,394	1,564,487	0.3	
8	8 使用料及び手数料	5,765,691	-	5,765,691	5,873,178	5,735,607	1.0	
9	9 国庫支出金	74,167,433	16,285,933	90,453,366	72,285,464	72,285,464	12.5	
10	10 財産収入	525,441	-	525,441	522,381	522,381	0.1	
11	11 寄附金	143,873	-	143,873	161,462	161,462	0.0	
12	12 繰入金	14,778,685	-	14,778,685	14,292,983	14,292,983	2.5	
13	13 繰越金	4,767,862	10,442,171	15,210,033	15,210,033	15,210,033	2.6	
14	14 諸収入	92,342,754	594,297	92,937,051	77,095,247	74,536,906	12.8	
15	15 県債	83,068,500	10,117,600	93,186,100	79,892,700	79,892,700	13.8	
	計	591,104,613	37,440,001	628,544,614	584,425,645	580,020,681	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成27年度					平成26年度					
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	(C)-(E)	(C)/(E) (%)
				24.0				17.1			
1 県民税	34,511,000	36,025,135	34,736,018	36.5	100.7	37,094,513	35,629,915	41.1	96.1	▲ 893,897	97.5
個人	30,566,000	31,982,601	30,705,389	32.3	100.5	32,270,897	30,820,200	35.5	95.5	▲ 114,811	99.6
法人	3,353,000	3,444,525	3,432,620	3.6	102.4	4,098,395	4,084,494	4.7	99.7	▲ 651,874	84.0
利子割	592,000	598,009	598,009	0.6	101.0	725,221	725,221	0.9	100.0	▲ 127,212	82.5
2 事業税	15,305,000	15,719,941	15,685,430	16.5	102.5	14,177,207	14,141,666	16.3	99.7	1,543,764	110.9
個人	1,031,000	1,055,833	1,036,613	1.1	100.5	980,606	957,442	1.1	97.6	79,171	108.3
法人	14,274,000	14,664,108	14,648,817	15.4	102.6	13,196,601	13,184,224	15.2	99.9	1,464,593	111.1
3 地方消費税	22,266,000	22,832,235	22,832,235	24.0	102.5	14,893,182	14,893,182	17.1	100.0	7,939,053	153.3
譲渡割	16,308,000	16,721,979	16,721,979	17.6	102.5	9,060,594	9,060,594	10.4	100.0	7,661,385	184.6
貨物割	5,958,000	6,110,256	6,110,256	6.4	102.6	5,832,588	5,832,588	6.7	100.0	277,668	104.8
4 不動産取得税	2,175,000	2,319,086	2,177,690	2.3	100.1	2,176,852	2,036,898	2.3	93.6	140,792	106.9
5 果たばこ税	1,173,000	1,172,204	1,172,204	1.2	99.9	1,206,238	1,206,238	1.4	100.0	▲ 34,034	97.2
6 ゴルフ場利用税	367,000	372,737	372,737	0.4	101.6	390,508	390,508	0.4	100.0	▲ 17,771	95.4
7 自動車取得税	1,012,000	1,021,087	1,021,087	1.1	100.9	604,321	604,321	0.7	100.0	416,766	169.0
8 軽油引取税	6,020,000	6,060,183	5,953,633	6.2	98.9	6,639,222	6,595,760	7.6	99.3	▲ 642,127	90.3
9 自動車税	11,197,000	11,342,496	11,228,688	11.8	100.3	11,499,953	11,350,217	13.1	98.7	▲ 121,529	98.9
10 鉱区税	100	120	120	0.0	120.0	120	120	0.0	100.0	0	100.0
11 狩猟税	15,800	16,272	16,272	0.0	103.0	34,207	34,207	0.0	100.0	▲ 17,935	47.6
12 旧法による税	100	1,763	-	-	-	1,763	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	100	1,763	-	-	-	1,763	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	94,042,000	96,883,259	95,196,114	100.0	101.2	88,718,086	86,883,032	100.0	97.9	8,313,082	109.6

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度		平成26年度		(A) - (B) (C)	対前年度 伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	95,196,114	16.4	86,883,032	15.3	8,313,082	9.6
	地 方 譲 与 税	17,562,501	3.0	19,074,348	3.4	▲ 1,511,847	▲ 7.9
	地 方 交 付 税	167,640,947	28.9	164,988,260	29.0	2,652,687	1.6
	交通安全対策特別交付金	287,445	0.0	278,794	0.0	8,651	3.1
	そ の 他	81,025,395	14.1	84,531,441	14.8	▲ 3,506,046	▲ 4.1
	計	361,712,402	62.4	355,755,875	62.5	5,956,527	1.7
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	70,276,476	12.1	79,168,222	13.9	▲ 8,891,746	▲ 11.2
	県 債	51,304,300	8.8	45,494,000	8.0	5,810,300	12.8
	そ の 他	96,727,503	16.7	88,515,284	15.6	8,212,219	9.3
	計	218,308,279	37.6	213,177,506	37.5	5,130,773	2.4
合 計		580,020,681	100.0	568,933,381	100.0	11,087,300	1.9



#### (4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

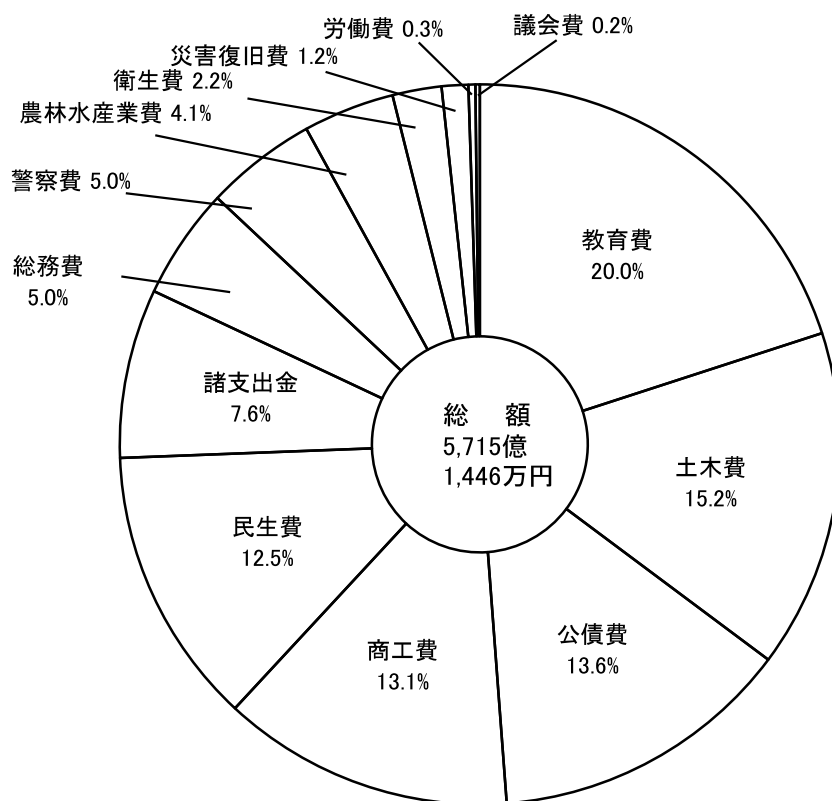
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成27年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

1, 教育費	1, 144億5, 843万円	(構成比20.0%)	対前年度伸率	2.7%
2, 土木費	867億 359万円	(構成比15.2%)	対前年度伸率	▲10.3%
3, 公債費	774億7, 844万円	(構成比13.6%)	対前年度伸率	4.4%
4, 商工費	747億4, 042万円	(構成比13.1%)	対前年度伸率	2.1%
5, 民生費	715億2, 012万円	(構成比12.5%)	対前年度伸率	7.9%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成27年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額				
1 議	費	1,207,596	-	5,591	1,213,187	-	0.2	
2 総	費	27,672,846	2,211,952	5,257	29,890,055	216,883	5.0	
3 民	費	72,380,481	1,357,840	800	73,739,121	1,417,210	12.5	
4 衛	費	13,162,083	96,482	-	13,258,565	58,647	2.2	
5 労	費	1,951,863	-	-	1,951,863	22,293	0.3	
6 農林水産業	費	23,505,548	4,551,816	-	28,057,364	4,156,827	4.1	
7 商工	費	91,290,740	2,408,127	4,640	93,703,507	383,043	13.1	
8 土木	費	89,348,612	21,013,506	-	110,362,118	22,092,018	15.2	
9 警察	費	28,056,274	944,859	-	29,001,133	61,749	5.0	
10 教育	費	114,978,584	1,153,223	432	116,132,239	33,691	20.0	
11 災害復旧	費	6,280,598	3,702,196	-	9,982,794	2,816,767	1.2	
12 公債	費	77,532,028	-	-	77,532,028	-	13.6	
13 諸支出金	金	43,537,360	-	-	43,537,360	-	7.6	
14 予備費	費	200,000	-	▲16,720	183,280	-	-	
計		591,104,613	37,440,001	-	628,544,614	31,259,128	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

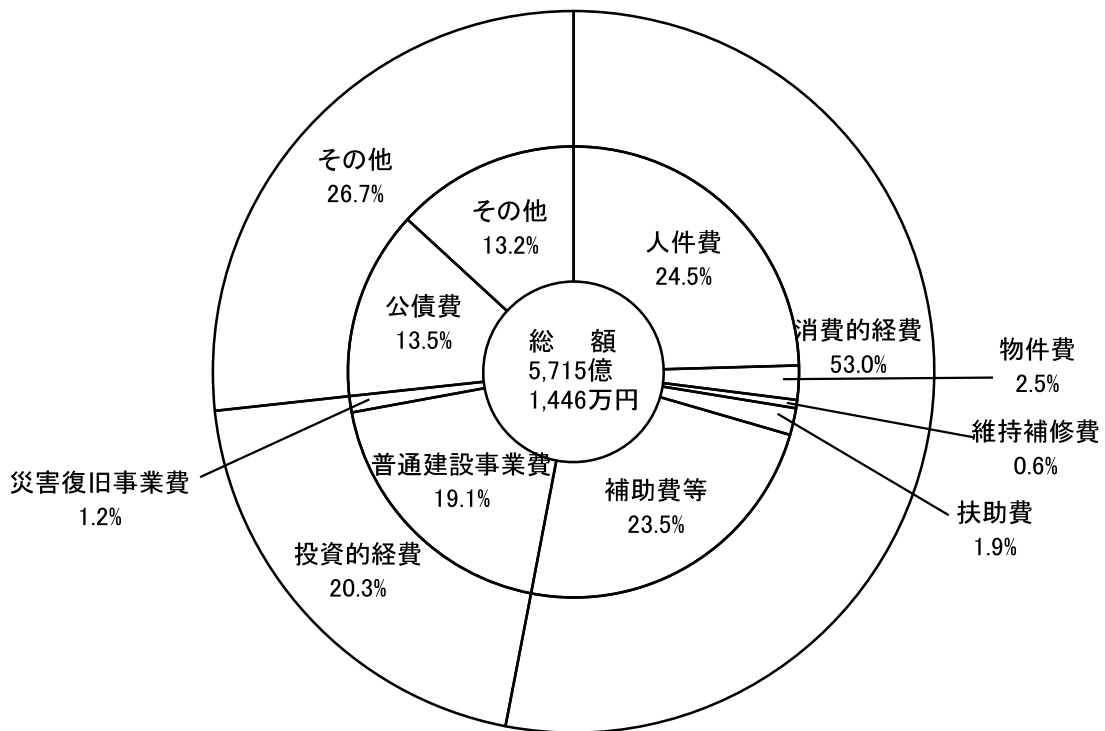
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

3,030億4,120万円（構成比53.0%、対前年伸率 9.1%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,157億8,325万円（構成比20.3%、対前年伸率 ▲9.7%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成27年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	303,041,203	53.0	277,735,265	50.2	25,305,938	9.1
(1) 人件費	140,224,339	24.5	141,357,593	25.5	▲ 1,133,254	▲ 0.8
(2) 物件費	14,037,507	2.5	13,015,760	2.4	1,021,747	7.9
(3) 維持補修費	3,351,836	0.6	3,282,397	0.6	69,439	2.1
(4) 扶助費	11,044,401	1.9	10,712,660	1.9	331,741	3.1
(5) 補助費等	134,383,120	23.5	109,366,855	19.8	25,016,265	22.9
2 投資的経費	115,783,251	20.3	128,263,124	23.1	▲ 12,479,873	▲ 9.7
(1) 普通建設事業費	109,137,424	19.1	118,223,959	21.4	▲ 9,086,535	▲ 7.7
補助	63,041,019	11.0	76,747,856	13.9	▲ 13,706,837	▲ 17.9
単独	25,986,805	4.6	26,461,339	4.8	▲ 474,534	▲ 1.8
国直轄事業費	20,109,600	3.5	15,014,764	2.7	5,094,836	33.9
(2) 災害復旧事業費	6,645,827	1.2	10,039,165	1.7	▲ 3,393,338	▲ 33.8
補助	6,509,751	1.2	9,603,619	1.6	▲ 3,093,868	▲ 32.2
単独	125,837	0.0	38,533	0.0	87,304	226.6
国直轄事業費	10,239	0.0	397,013	0.1	▲ 386,774	▲ 97.4
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3 その他	152,690,003	26.7	147,724,958	26.7	4,965,045	3.4
(1) 公債費	77,414,954	13.5	74,141,255	13.4	3,273,699	4.4
(2) その他	75,275,049	13.2	73,583,703	13.3	1,691,346	2.3
歳出合計	571,514,457	100.0	553,723,347	100.0	17,791,110	3.2

## 2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。

これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

### 第6表 平成27年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	390,998	1,142,874	219,507	923,367	292.3	56.1
2 中小企業振興資金	463,904	1,033,020	415,704	617,316	222.7	89.6
3 母子父子寡婦福祉資金	151,703	203,456	111,616	91,840	134.1	73.6
4 修学奨励金	273,075	248,792	241,366	7,426	91.1	88.4
5 職員住宅	219,568	219,551	198,453	21,098	100.0	90.4
6 県営競輪事業	11,225,464	11,227,024	10,857,942	369,082	100.0	96.7
7 県営港湾施設管理	616,629	647,496	610,037	37,459	105.0	98.9
8 流域下水道事業	2,548,738	2,312,095	2,172,935	139,160	90.7	85.3
9 市町村振興資金	1,043,794	3,164,602	972,732	2,191,870	303.2	93.2
10 自動車税等証紙	1,456,000	1,441,404	1,441,404	—	99.0	99.0
11 用地取得事業	201,502	202,186	201,499	687	100.3	100.0
12 公債管理	103,792,325	103,739,749	103,739,749	—	99.9	99.9
計	122,383,700	125,582,249	121,182,944	4,399,305	102.6	99.0

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

## Ⅱ 平成28年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

### 1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

#### （1）一般会計予算について

6月補正では、2億9,574万円の増額補正を行いました。

9月補正では、70億8,866万円の増額補正を行いました。

その結果、9月補正後の一般会計総額は、5,825億8,836万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

#### （2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正は行いませんでした。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	94,810,000	-	-	94,810,000	16.3	15.7
2 地方消費税清算金	32,708,000	-	-	32,708,000	5.6	5.1
3 地方譲与税	15,789,000	-	-	15,789,000	2.7	3.0
4 地方特例交付金	315,000	-	-	315,000	0.1	0.1
5 地方交付税	166,100,000	-	384,828	166,484,828	28.6	27.3
6 交通安全対策特別交付金	297,000	-	-	297,000	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	1,053,439	600	233,994	1,288,033	0.2	0.3
8 使用料及び手数料	6,651,858	-	-	6,651,858	1.1	1.0
9 国庫支出金	73,295,854	20,000	3,855,957	77,171,811	13.2	13.3
10 財産収入	590,331	32,290	-	622,621	0.1	0.1
11 寄附金	67,512	-	-	67,512	0.0	0.0
12 繰入金	9,430,363	115,508	-	9,545,871	1.6	3.0
13 繰越金	1	-	-	1	0.0	0.0
14 諸収入	91,841,901	122,145	16,878	91,980,924	15.8	15.7
15 県債	82,253,700	5,200	2,597,000	84,855,900	14.6	15.3
計	575,203,959	295,743	7,088,657	582,588,359	100.0	100.0
				588,726,445		99.0

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度				平成27年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 議 費	1,230,122	-	-	1,230,122	1,219,482	0.2	100.9
2 総 費	30,403,357	-	10,149	30,413,506	27,664,451	5.2	109.9
3 民 費	71,512,656	-	-	71,512,656	71,486,183	12.3	100.0
4 衛 費	12,894,770	-	-	12,894,770	12,154,627	2.2	106.1
5 労 費	1,220,084	-	-	1,220,084	1,598,345	0.2	76.3
6 農林水産業費	26,392,277	236,440	1,458,249	28,086,966	27,427,122	4.8	102.4
7 商 費	90,299,642	-	50,000	90,349,642	90,811,669	15.5	99.5
8 土 費	77,155,254	26,000	5,570,259	82,751,513	93,172,648	14.2	88.8
9 警 費	30,655,505	-	-	30,655,505	27,938,330	5.3	109.7
10 教 費	111,884,240	33,303	-	111,917,543	115,036,129	19.2	97.3
11 災 害 復 旧 費	8,014,578	-	-	8,014,578	7,835,259	1.4	102.3
12 公 債 費	72,717,093	-	-	72,717,093	73,286,968	12.5	99.2
13 諸 支 出 金	40,624,381	-	-	40,624,381	38,895,232	7.0	104.4
14 予 備 費	200,000	-	-	200,000	200,000	0.0	100.0
計	575,203,959	295,743	7,088,657	582,588,359	588,726,445	100.0	99.0



第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

性質別	区分		平成28年度（9月現計）		平成27年度（9月現計）		比較	
	予算額（A）	構成比（%）	予算額（B）	構成比（%）	（A）-（B）	（A）/（B）（%）		
	(単位：千円)							
1 消費的経費	298,601,743	51.3	300,181,606	51.0	▲ 1,579,863	99.5		
(1) 人件費	141,185,365	24.3	140,596,732	23.9	588,633	100.4		
(2) 物件費	14,095,093	2.4	13,883,411	2.4	211,682	101.5		
(3) 維持補修費	3,320,830	0.6	3,001,215	0.5	319,615	110.6		
(4) 扶助費	16,423,540	2.8	16,435,676	2.8	▲ 12,136	99.9		
(5) 補助費等	123,576,915	21.2	126,264,572	21.4	▲ 2,687,657	97.9		
2 投資的経費	122,529,042	21.0	126,096,578	21.4	▲ 3,567,536	97.2		
(1) 普通建設事業費	114,514,464	19.6	118,261,319	20.1	▲ 3,746,855	96.8		
補助	71,135,117	12.2	74,477,118	12.7	▲ 3,342,001	95.5		
単独	29,466,753	5.0	23,596,960	4.0	5,869,793	124.9		
国直轄事業負担金	13,912,594	2.4	20,187,241	3.4	▲ 6,274,647	68.9		
(2) 災害復旧事業費	8,014,578	1.4	7,835,259	1.3	179,319	102.3		
補助	7,672,352	1.3	7,495,259	1.3	177,093	102.4		
単独	340,000	0.1	340,000	0.0	0	100.0		
国直轄事業負担金	2,226	0.0	-	-	2,226	-		
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
3 公債費	72,667,990	12.5	73,246,855	12.4	▲ 578,865	99.2		
4 積立金	3,552,895	0.6	2,397,705	0.4	1,155,190	148.2		
5 投資及び出資金	19,471	0.0	19,471	0.0	0	100.0		
6 貸付金	84,128,811	14.4	85,692,615	14.6	▲ 1,563,804	98.2		
7 繰出金	888,407	0.2	891,615	0.2	▲ 3,208	99.6		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0		
合計	582,588,359	100.0	588,726,445	100.0	▲ 6,138,086	99.0		

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	区分				平成27年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	平成28年度		9月補正後 現計予算(A)	9月補正		
	当初予算	6月補正				
農林水産振興資金	481,419	-	-	481,419	567,515	84.8
中小企業振興資金	1,023,100	-	-	1,023,100	538,728	189.9
母子父子寡婦福祉資金	166,560	-	-	166,560	151,703	109.8
修学奨励金	232,197	-	-	232,197	258,445	89.8
職員住宅	196,393	-	-	196,393	205,100	95.8
県営競輪事業	13,164,293	-	-	13,164,293	11,895,425	110.7
県営港湾施設管理	593,535	-	-	593,535	621,426	95.5
流域下水道事業	2,424,573	-	-	2,424,573	2,814,956	86.1
市町村振興資金	937,048	-	-	937,048	1,043,992	89.8
自動車税等証紙	1,288,790	-	-	1,288,790	1,252,000	102.9
用地取得事業	1,154,879	-	-	1,154,879	163,522	706.3
公債管理	105,818,744	-	-	105,818,744	101,369,556	104.4
計	127,481,531	-	-	127,481,531	120,882,368	105.5

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成28年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で9,696億9,397万円、特別会計で291億5,138万円、その合計額は、9,988億4,535万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成28年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入はありません。

#### 第10表 県債現在高の状況

(一般会計) (単位：千円)		(特別会計) (単位：千円)	
区 分	平成28年9月末 現 在 高	区 分	平成28年9月末 現 在 高
1 普通債	561,038,548	農林水産振興資金 特別会計	169,658
(1) 土木	412,969,752	中小企業振興資金 特別会計	5,515,655
(2) 農林水産	53,264,689	母子寡婦福祉資金 特別会計	448,415
(3) 教育	15,379,424	県営港湾施設管理 特別会計	1,430,879
(4) 公営住宅	5,040,317	流域下水道事業 特別会計	11,038,050
(5) その他	74,384,366	用地取得事業 特別会計	-
2 災害復旧	18,187,487	県立こころの医療センター 事業会計	4,757,725
(1) 土木	18,010,859	土地造成事業会計	5,791,000
(2) 農林水産	83,971		
(3) 教育	686		
(4) その他	91,971		
3 その他	390,467,931	合 計	29,151,382
(1) 特別地方債	13,997		
(2) 減税補てん債	7,564,858		
(3) 臨時税収補てん債	280,024		
(4) 退職手当債	27,627,040		
(5) 臨時財政対策債	353,182,366		
(6) 減収補てん債	1,799,646		
	(969,752,501)		
合 計	969,693,966		

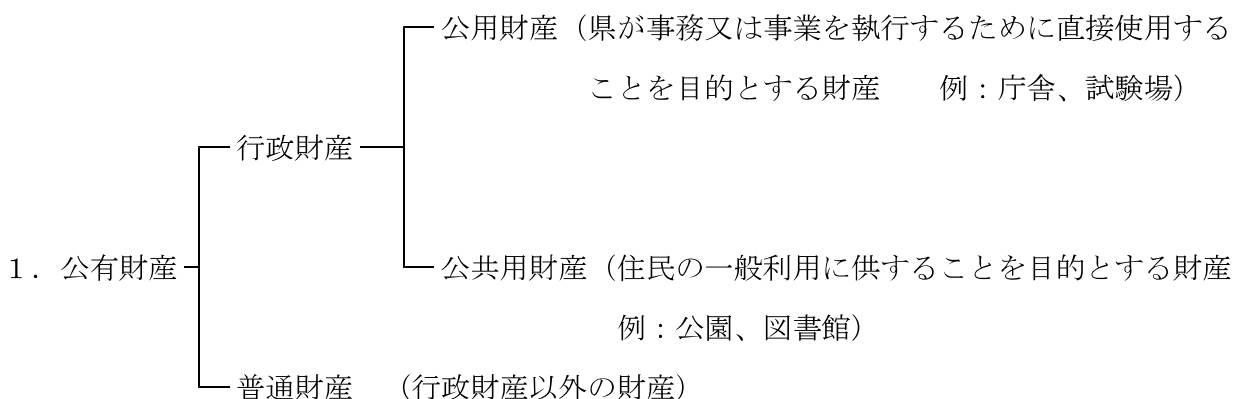
※( )は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成28年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。)

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

# 1. 公有財産

## (1) 土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機関	210,448.99	210,847.99	399.00	105,955.84	105,965.79	9.95
その他の施設	1,162,569.14	1,162,129.88	△ 439.26	182,218.32	181,928.28	△ 290.04
学 校	1,813,107.28	1,813,107.28	0.00	593,014.11	592,898.46	△ 115.65
公共用 公 営 住 宅	411,347.93	411,347.93	0.00	334,050.59	334,050.59	0.00
財 産 公 園	5,839,893.06	5,839,893.06	0.00	51,759.04	51,754.18	△ 4.86
その他の施設	3,407,151.01	3,403,997.17	△ 3,153.84	249,903.31	248,914.65	△ 988.66
山 林	2,868,120.00	2,868,120.00	0.00			
公 舎 住 宅	78,577.42	80,481.54	1,904.12	33,630.91	33,630.91	0.00
小 計	15,819,161.10	15,817,871.12	△ 1,289.98	1,593,646.70	1,592,257.44	△ 1,389.26
普通財産						
廃道敷地	15,137.76	15,082.76	△ 55.00			
廃川敷地	54,108.60	57,450.48	3,341.88			
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			
一般県有	944,735.64	954,401.29	9,665.65	16,319.95	22,247.18	5,927.23
小 計	1,021,111.71	1,034,064.24	12,952.53	16,319.95	22,247.18	5,927.23
合 計	16,840,272.81	16,851,935.36	11,662.55	1,609,966.65	1,614,504.62	4,537.97

## (2) 山林

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	2,868,120.00	2,868,120.00	0.00	65,797.00	65,797.00	0.00
分 収	23,316,275.00	23,316,275.00	0.00	1,051,989.00	1,051,989.00	0.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,778,714.00	26,778,714.00	0.00	1,122,648.30	1,122,648.30	0.00

### (3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	0 個	△4 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

### (4) 物権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	23,910,594.00㎡	23,910,594.00㎡	0.00㎡
地 役 権	770.18㎡	770.18㎡	0.00㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎡	1,990,000.00㎡	0.00㎡

### (5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	54 件	56 件	2 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育 成 者 権	11 件	12 件	1 件

### (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

### (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,076,899	11,076,899	0
株 式	282,638	282,638	0

## 2 物品

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,131	1,127	△ 4
舟	36	36	0
機 械 器 具 類	2,284	2,298	14
そ の 他	1,766	1,770	4
合 計	5,217	5,231	14

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	48,712,268	101,828,194	53,115,926

#### 4 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	4,086,810	4,086,810	0
県債管理基金	17,804,520	17,805,811	1,291
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	9,864,825	9,902,142	37,317
地域振興基金	4,126,537	4,104,360	△ 22,177
文化振興基金	0	0	0
災害救助基金	387,891	387,891	0
愛の基金	122,229	110,232	△ 11,997
こどもの交通安全基金	18,482	17,657	△ 825
青少年文庫基金	40,475	40,475	0
自然保護基金	181,587	181,587	0
地域環境保全基金	1,478,069	1,342,356	△ 135,713
森林整備担い手基金	858,431	834,272	△ 24,159
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,117,533	1,116,971	△ 562
産業開発基金	2,617,327	2,948,684	331,357
企業立地促進資金貸付 基金	896,816	908,532	11,716
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,608,704	1,608,704	0
介護保険財政 安定化基金	1,280,051	1,280,051	0
県営競輪施設整備等 基金	1,365,505	1,365,505	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	168,947	168,947	0
和歌山下津港環境整備 等基金	19,144	19,144	0
国民健康保険広域化等 支援基金	502,564	502,564	0
森林整備地域活動支援 基金	275,737	263,582	△ 12,155
研究開発推進基金	571,053	441,725	△ 129,328
紀の国森づくり基金	586,388	482,843	△ 103,545
後期高齢者 医療財政安定化基金	2,346,111	2,346,111	0
ふるさと和歌山応援 基金	39,886	61,236	21,350



(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
消費者行政活性化基金	23,389	19,065	△ 4,324
子育て支援対策 臨時特例基金	698,435	609,391	△ 89,044
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	718,290	0	△ 718,290
高等学校等 修学支援対策基金	0	0	0
地域グリーン ニューディール基金	809,653	232,403	△ 577,250
緊急雇用創出事業臨時 特例基金(住まい対策)	41,059	0	△ 41,059
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	279,101	18,566	△ 260,535
自殺対策緊急強化基金	11,247	0	△ 11,247
地域医療再生 臨時特例基金	1,084,297	724,404	△ 359,893
森林整備加速化・林業 再生基金	800,428	570,422	△ 230,006
スポーツ振興基金	0	0	0
農業構造改革支援基金	625,949	593,002	△ 32,947
地域医療介護 総合確保基金	2,460,825	2,940,755	479,930
国民健康保険 財政安定化基金	180,400	180,400	0
中核産業人材 確保強化基金	0	0	0
合 計	77,948,427	76,066,332	△ 1,882,095

# V 付表

## 普通会計収支の推移 (決算額)

付表(1)

区分	年度										
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入総額 (A)	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161	560,768,012	562,969,369	
歳出総額 (B)	502,430,844	495,364,693	500,486,761	550,952,794	539,469,112	545,821,368	570,008,880	583,271,307	541,519,552	550,609,543	
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	9,932,416	9,973,693	9,169,034	10,716,247	11,447,127	11,539,858	12,584,738	14,610,854	19,248,460	12,359,826	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	5,305,490	6,366,997	6,020,116	7,925,670	6,991,628	7,268,665	8,664,214	9,122,222	14,440,065	8,703,132	
実質収支 (C)-(D) (E)	4,626,926	3,606,696	3,148,918	2,790,577	4,455,499	4,271,193	3,920,524	5,488,632	4,808,395	3,656,694	
単年度収支 (E)	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	1,664,922	▲ 184,306	▲ 350,669	1,568,108	▲ 680,237	▲ 1,151,701	
財政調整基金積立金 (F)	756,029	70,745	38,693	24,414	20,175	14,079	13,194	11,458	8,181	7,153	
財政調整基金取崩額 (G)	7,756	6,165,349	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還額 (H)	1,658,217	2,364,853	1,856,784	1,290,577	1,397,514	2,235,665	2,190,060	2,605,806	2,742,439	3,402,032	
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]	956,416	▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	3,082,611	2,065,438	1,852,585	4,185,372	2,070,383	2,257,484	
(A) の対前年度比 (%)	100.0	98.6	100.9	110.2	98.1	101.2	104.5	102.6	93.8	100.4	
(B) の対前年度比 (%)	99.9	98.6	101.0	110.1	97.9	101.2	104.4	102.3	92.8	101.7	

(単位：千円)

\* 歳入総額は、地方消費税を清算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

(単位：千円)

区 分	年 度	(単位：千円)										
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
一 般 財 源	税	99,384,778	107,215,013	110,411,018	91,273,690	85,309,423	84,992,613	85,828,157	89,209,755	92,987,827	107,187,656	
	地方譲与税	20,018,065	2,542,987	2,312,142	7,213,304	13,056,238	13,601,441	13,902,172	16,356,062	19,074,348	17,562,501	
	地方交付税	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,593,273	164,988,260	167,640,947	
	交通安全対策特別交付金	433,412	433,332	393,279	393,580	386,288	375,611	356,064	325,430	278,794	287,445	
	その他	47,097,536	57,220,415	51,538,114	96,223,161	95,676,418	67,334,976	53,022,796	74,451,594	57,297,226	43,655,480	
計	331,023,525	322,678,582	323,718,769	336,779,196	351,695,511	333,047,891	321,060,149	343,936,114	334,626,455	336,334,029		
特 定 財 源	国庫支出金	56,070,597	52,811,278	59,223,467	84,698,121	56,761,432	66,711,183	89,428,439	89,242,319	84,174,526	72,305,464	
	地方債	54,616,281	63,442,583	52,461,884	53,693,713	40,503,456	44,593,670	65,532,900	56,320,200	77,641,300	79,892,700	
	その他	70,652,857	66,405,943	74,251,675	86,498,011	101,955,840	113,008,482	106,572,130	108,383,528	64,325,731	74,437,176	
	計	181,339,735	182,659,804	185,937,026	224,889,845	199,220,728	224,313,335	261,533,469	253,946,047	226,141,557	226,635,340	
合計	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161	560,768,012	562,969,369		

\*一般財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

付表（3）

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方交付税総額	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	17,193,551,097	18,752,267,873	18,289,826,331	17,088,379,645	16,916,982,179	16,801,692,323
普通交付税(A)	15,040,810,927	14,290,345,299	14,481,582,030	14,870,976,226	16,161,763,973	16,419,088,716	16,477,968,434	16,064,632,882	15,903,838,208	15,796,394,532
特別交付税(B)	954,539,083	912,399,439	924,500,067	949,260,823	1,031,787,124	2,333,179,157	1,811,857,897	1,023,746,763	1,013,143,971	1,005,297,791
地方交付税率										
所得税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	33.1
酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	50.0
法人税	35.8	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	33.1
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	22.3	22.3
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	除外
地方法人税										全額
調整率	-	0.001710239	0.000438497	0.000899300	-	-	-	-	-	-
本県交付額（県分）	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,593,273	164,988,260	167,640,947
普通交付税(C)	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063	165,015,930
特別交付税(D)	2,242,304	1,930,322	2,013,451	2,134,776	2,292,225	3,995,224	2,652,732	2,563,955	2,551,197	2,625,017
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	239,796,350	237,505,449	236,387,178	215,242,967	220,658,839	230,916,753	235,140,004	231,556,899	238,019,480	248,879,045
基準財政収入額	77,945,546	83,762,745	79,232,758	75,508,714	65,683,920	68,168,727	69,841,776	70,527,581	75,582,417	83,863,115
交付基準額	161,847,430	153,742,704	157,154,420	139,734,253	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063	165,015,930
調整額	-	406,191	103,655	193,568	-	-	-	-	-	-
交付額	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063	165,015,930
本県の財政力指数	0.32505	0.35268	0.33518	0.35081	0.29767	0.29521	0.29702	0.30458	0.31755	0.33696
(A)の対前年度比(%)	94.3	95.0	101.3	102.7	108.7	101.6	100.4	97.5	99.0	99.3
(B)の対前年度比(%)	94.1	95.6	101.3	102.7	108.7	226.1	77.7	56.5	99.0	99.2
(C)の対前年度比(%)	100.5	94.7	102.4	88.9	111.1	105.0	101.6	97.4	100.9	101.6
(D)の対前年度比(%)	87.3	86.1	104.3	106.0	107.4	174.3	66.4	96.7	99.5	102.9

\*消費税については、消費譲与税を除いた額

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	212,767,932	38.2	206,166,950	35.4	214,232,680	35.8	214,279,892	38.2	224,941,841	40.0
県	84,992,613	15.2	85,828,157	14.7	89,209,755	14.9	92,987,827	16.6	107,187,656	19.0
諸	85,206,550	15.3	85,745,086	14.7	88,177,969	14.7	79,902,808	14.2	76,377,008	13.6
分担金及び負担金	1,736,126	0.3	1,690,198	0.3	1,011,112	0.2	1,033,968	0.2	1,564,487	0.3
財産収入	3,872,137	0.7	3,658,097	0.6	2,295,247	0.4	1,145,683	0.2	718,599	0.1
使用料及び手数料	4,019,595	0.7	4,002,978	0.7	3,980,824	0.7	4,941,826	0.9	5,735,607	1.0
繰越金	11,447,127	2.1	11,539,858	2.0	12,584,738	2.1	14,610,854	2.6	19,248,460	3.4
繰入金	21,426,712	3.8	13,604,596	2.3	16,659,143	2.8	19,453,767	3.5	13,948,562	2.5
寄附金	67,072	0.0	97,980	0.0	313,892	0.1	203,159	0.0	161,462	0.0
依存財源	344,593,294	61.8	376,426,668	64.6	383,649,481	64.2	346,488,120	61.8	338,027,528	60.0
国庫支出金	79,205,328	14.2	91,348,628	15.7	109,251,059	18.3	84,174,526	15.0	72,305,464	12.8
地方交付税	166,743,250	29.9	167,950,960	28.8	163,593,273	27.4	164,988,260	29.4	167,640,947	29.8
県債	83,663,567	15.0	102,518,400	17.6	93,784,900	15.7	77,641,300	13.8	79,892,700	14.2
地方譲与税	13,601,441	2.4	13,902,172	2.4	16,356,062	2.7	19,074,348	3.4	17,562,501	3.1
交通安全対策特別交付金	375,611	0.1	356,064	0.1	325,430	0.1	278,794	0.0	287,445	0.1
地方特例交付金	1,004,097	0.2	350,444	0.1	338,757	0.1	330,892	0.1	338,471	0.1
計	557,361,226	100.0	582,593,618	100.0	597,882,161	100.0	560,768,012	100.0	562,969,369	100.0

\*自主財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,201,032	0.2	1,178,737	0.2	1,276,654	0.2	1,182,258	0.2	1,153,609	0.2	1,191,308	0.2	1,195,551	0.2
2 総務費	43,440,353	7.8	44,788,251	8.3	26,096,297	4.7	30,279,861	5.3	46,405,651	7.8	27,361,224	4.9	28,876,504	5.0
3 民生費	68,069,364	12.3	63,087,974	11.6	66,035,058	12.0	67,031,381	11.6	65,428,567	11.1	66,286,485	12.0	71,520,115	12.5
4 衛生費	17,544,504	3.2	13,103,992	2.4	15,668,780	2.8	12,920,331	2.2	13,236,046	2.2	10,257,597	1.9	12,817,128	2.2
5 労働費	7,265,991	1.3	6,628,636	1.2	8,674,582	1.6	5,861,158	1.0	3,279,887	0.5	1,711,602	0.3	1,730,018	0.3
6 農林水産業費	33,016,189	6.0	27,243,280	5.0	28,277,589	5.1	25,062,137	4.3	28,105,224	4.8	25,436,672	4.6	23,390,827	4.1
7 商工費	62,531,553	11.3	71,400,678	13.2	79,758,908	14.5	80,384,912	13.9	79,601,479	13.5	73,205,883	13.2	74,740,424	13.1
8 土木費	88,852,899	16.0	81,620,047	15.0	77,358,887	14.0	94,815,690	16.4	103,437,580	17.5	96,678,343	17.5	86,703,593	15.2
9 警察費	28,113,794	5.1	28,777,817	5.3	28,957,033	5.2	28,531,932	5.0	27,624,359	4.7	28,206,848	5.1	28,530,176	5.0
10 教育費	110,887,090	20.0	110,492,521	20.3	113,579,799	20.6	110,477,224	19.1	109,868,264	18.6	111,469,724	20.1	114,458,428	20.0
11 災害復旧費	1,271,528	0.2	1,201,533	0.2	9,359,304	1.7	23,627,796	4.1	14,591,813	2.4	10,039,164	1.8	6,645,827	1.2
12 公債費	68,652,665	12.4	70,395,603	13.0	73,943,264	13.4	74,045,915	12.8	75,355,748	12.7	74,193,872	13.4	77,478,437	13.6
13 諸支出金	23,370,826	4.2	23,094,138	4.3	23,243,569	4.2	23,660,524	4.1	23,456,763	4.0	27,684,625	5.0	43,427,429	7.6
計	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0	553,723,347	100.0	571,514,457	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	271,255,520	48.9	275,718,595	50.8	280,419,309	50.8	274,876,341	47.6	268,257,802	45.3	277,735,265	50.2	303,041,203	53.0
(1)人件費	150,814,581	27.2	148,674,714	27.4	148,648,570	26.9	145,537,467	25.2	137,882,848	23.3	141,357,593	25.5	140,224,339	24.5
(2)物件費	12,973,907	2.3	12,904,132	2.4	12,535,903	2.3	12,576,889	2.2	13,028,850	2.2	13,015,760	2.4	14,037,507	2.5
(3)維持補修費	3,312,472	0.6	3,583,236	0.6	3,474,370	0.6	3,430,017	0.6	3,407,543	0.6	3,282,397	0.6	3,351,836	0.6
(4)扶助費	9,437,026	1.7	10,626,102	2.0	11,167,957	2.0	10,140,433	1.7	10,160,901	1.7	10,712,660	1.9	11,044,401	1.9
(5)補助費等	94,717,534	17.1	99,930,411	18.4	104,592,509	19.0	103,191,535	17.9	103,777,660	17.5	109,366,855	19.8	134,383,120	23.5
2 投資的経費	116,476,952	21.0	112,180,188	20.7	109,619,311	19.8	140,321,843	24.3	145,266,706	24.6	128,263,124	23.1	115,783,251	20.3
(1)普通建設事業費	115,279,967	20.8	110,978,655	20.5	99,834,294	18.1	116,687,413	20.2	130,672,707	22.1	118,223,959	21.4	109,137,424	19.1
補助	51,322,806	9.3	44,192,556	8.2	52,392,145	9.5	73,853,962	12.8	89,401,352	15.1	76,747,856	13.9	63,041,019	11.0
単独	47,691,319	8.6	60,644,493	11.2	37,961,360	6.9	23,438,482	4.0	25,658,955	4.4	26,461,339	4.8	25,986,805	4.6
国直轄事業負担金	16,265,842	2.9	6,141,606	1.1	9,480,789	1.7	19,394,969	3.4	15,612,400	2.6	15,014,764	2.7	20,109,600	3.5
(2)災害復旧事業費	1,196,985	0.2	1,201,533	0.2	9,785,017	1.7	23,634,430	4.1	14,593,999	2.5	10,039,165	1.7	6,645,827	1.2
補助	1,172,585	0.2	1,183,533	0.2	7,811,149	1.4	21,766,883	3.8	14,438,813	2.5	9,603,619	1.6	6,509,751	1.2
単独	24,400	0.0	18,000	0.0	1,674,448	0.3	1,829,500	0.3	19,649	0.0	38,533	0.0	125,837	0.0
国直轄事業負担金	—	—	—	—	299,420	0.0	38,047	0.0	135,537	0.0	397,013	0.1	10,239	0.0
(3)失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 公債費	68,533,200	12.4	70,187,987	12.9	73,853,064	13.4	73,999,465	12.8	75,307,251	12.7	74,141,255	13.4	77,414,954	13.5
4 その他	97,952,116	17.7	84,926,437	15.6	88,338,040	16.0	88,683,470	15.3	102,713,231	17.4	73,583,703	13.3	75,275,049	13.2
歳出合計	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0	553,723,347	100.0	571,514,457	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考
昭和30年度	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	} 財政再建 団体 3か年間
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	12,352,410	546,879,664	102.2	93.4	
23	542,681,018	65,522,535	608,203,553	101.5	111.2	
24	574,755,459	47,804,236	622,559,695	105.9	102.4	
25	567,227,888	29,008,122	596,236,010	98.7	95.8	
26	568,136,937	7,952,851	576,089,788	100.2	96.6	
27	587,154,515	3,950,098	591,104,613	103.3	102.6	
28	575,203,959	7,384,400	582,588,359	98.0	98.6	28年度9月現計予算額



## VI 企業会計の業務状況

### 1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成27年度の決算概要及び平成28年度上半期(平成28年4月1日から同年9月30日まで)の業務状況は、次のとおりです。

第1表

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成27年度	83,962	229	23,099	95	107,061	324
平成26年度	85,059	233	23,876	98	108,935	331
増 減	△ 1,097	△ 4	△ 777	△ 3	△ 1,874	△ 7

平成27年度における収益的収支は、事業収益2,325,917千円、同費用2,272,389千円で差引53,528千円となり、利益剰余金において純利益は53,528千円となり、翌年度繰越欠損金は1,280,691千円となりました。

#### (1) 平成27年度決算

平成27年度末の病床数は、300床(精神科300床)です。

入院患者数は、延83,962人(1日平均229人)、病床利用率は、76.5%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で1,097人の減少、外来患者で777人の減少となりました。

## 平成27年度決算状況

## (1) 収益的収入及び支出

区分	予算額				決算額	予算額に 比しての増減	備考
	当予算額	初予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に係 る支出額に係 る財源充当額				
			補正 予算額	小計			
第1款 病院事業収益		2,045,639,000		△ 2,805,000	2,042,834,000	283,082,738	
第1項 医療収益		1,658,617,000		△ 72,720,000	1,585,897,000	△ 5,088,241	
第2項 医療外収益		387,022,000		69,915,000	456,937,000	288,170,979	

(単位:円)

## 支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	備考
	当予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額				
					小計	合計			
第1款 病院事業費用	2,317,391,000	△ 5,022,000	—	—	2,312,369,000	2,272,389,178	—	39,979,822	
第1項 医療費用	2,229,342,000	△ 3,195,000	—	—	2,226,147,000	2,186,726,556	—	39,420,444	
第2項 医療外費用	87,949,000	△ 1,827,000	—	—	86,122,000	85,662,622	—	459,378	
第3項 特別損失	—	—	—	—	0	0	—	0	
第4項 予備費	100,000	—	—	—	100,000	0	—	100,000	

(単位:円)

## (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				決算額	予算額に 比 算 減 の 増 減	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	338,296,000	0	338,296,000	—	332,596,000	△ 5,700,000	
第1項 他会計負担金	292,296,000	—	292,296,000	—	292,296,000	0	
第2項 企業債	46,000,000	—	46,000,000	—	40,300,000	△ 5,700,000	

支出

(単位:円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	
第1款 資本的支出	338,296,000	0	—	338,296,000	333,734,777	—	—	4,561,223
第1項 建設改良費	49,307,000	—	—	49,307,000	44,746,134	—	—	4,560,866
第2項 企業債償還金	288,989,000	—	—	288,989,000	288,988,643	—	—	357

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,138,777円は、当年度分損益勘定留保資金 1,138,777円で補てんした。

## 平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,411,352,006		
	(2) 外 来 収 益	165,232,669		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>4,224,084</u>	1,580,808,759	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,405,705,625		
	(2) 材 料 費	118,861,644		
	(3) 経 費	334,953,425		
	(4) 減 価 償 却 費	324,842,864		
	(5) 資 産 減 耗 費	524,229		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>1,838,769</u>	<u>2,186,726,556</u>	
	医 業 損 失			605,917,797
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 患 者 外 給 食 収 益	4,480		
	(2) 他 会 計 負 担 金	390,850,020		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	61,673,343		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>292,580,136</u>	745,107,979	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,126,846		
	(2) 雑 損 失	<u>5,535,776</u>	<u>85,662,622</u>	<u>659,445,357</u>
	経 常 利 益			53,527,560
	当 年 度 純 利 益			53,527,560
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,334,218,345</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,280,690,785</u></u>

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,968,542,040</u>	3,382,767,804		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>304,380,630</u>	314,964,174		
	ニ 器 械 備 品	583,019,011			
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>388,642,169</u>	194,376,842		
	ホ 車 輦	4,682,970			
	車 輦 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,546,259</u>	1,136,711		
	ヘ リ ー ス 資 産	17,371,416			
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>6,433,406</u>	<u>10,938,010</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,931,209,602	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>134,760</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>3,931,344,362</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		91,778,890		
(2)	未 収 金		279,454,362		
(3)	貸 倒 引 当 金		17,439,745		
(4)	貯 蔵 品		<u>12,015,880</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>365,809,387</u>	
	資 産 合 計				<u>4,297,153,749</u>

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	4,607,372,257	
	(2) リ ー ス 債 務	7,537,601	
	(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,614,909,858
3.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	299,600,478	
	(2) リ ー ス 債 務	3,571,698	
	(3) 未 払 金	85,459,202	
	(4) 未 払 費 用	0	
	(5) 引 当 金	87,713,248	
	(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,693,331</u>	
	流 動 負 債 合 計		485,037,957
3.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	1,010,605,875	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>599,571,814</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>411,034,061</u>
	負 債 合 計		5,510,981,876

資 本 の 部

4.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	64,212,658	
	資 本 金 合 計		64,212,658
5.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,650,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,650,000</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,280,690,785</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,280,690,785</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,278,040,785</u>
	資 本 合 計		<u>△ 1,213,828,127</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>4,297,153,749</u></u>

(2) 平成28年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成28年9月30日現在の病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数43,608人に対し、当年度上半期の入院延患者数は39,279人で対前年度比90.1%、また前年度上半期の外来延患者数11,724人に対し、当年度上半期の外来延患者数は10,932人で対前年度比93.2%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

## 患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成28年 4月	6,219	207	1,747	87	7,966	294
5月	6,515	210	1,755	92	8,270	302
6月	6,200	207	1,838	84	8,038	291
7月	6,788	219	1,774	89	8,562	308
8月	6,921	223	1,925	88	8,846	311
9月	6,636	221	1,893	95	8,529	316
計	39,279	215	10,932	89	50,211	304
前年同期	43,608	238	11,724	95	55,332	333
前年同期との比較	△ 4,329	△ 23	△ 792	△ 6	△ 5,121	△ 29



## 平成28年度予算執行状況(4月～9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,365,126		2,365,126	1,072,622	45.4
1 医業収益	1,665,739		1,665,739	734,852	44.1
1 入院収益	1,492,040		1,492,040	667,616	44.7
2 外来収益	170,370		170,370	66,015	38.7
3 その他医業収益	3,329		3,329	1,221	36.7
2 医業外収益	699,387		699,387	337,770	48.3
1 患者外給食収益	2		2	0	0.0
2 他会計負担金	335,339		335,339	335,339	100.0
3 長期前受金戻入	61,216		61,216	0	0.0
4 その他医業外収益	302,830		302,830	2,431	0.8

## 支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B) 千円	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,336,179		2,336,179	867,931	37.2
1 医業費用	2,252,531		2,252,531	812,917	36.1
1 病院経営費	1,929,411		1,929,411	812,917	42.1
給 料	679,300		679,300	339,090	49.9
手 当	410,117		410,117	134,978	32.9
賞与引当金繰入額	88,395		88,395	0	0.0
報 酬	5,085		5,085	1,596	31.4
法定福利費	243,759		243,759	134,209	55.1
報 償 金	3,743		3,743	1,264	33.8
材 料 費	125,513		125,513	51,156	40.8
消 耗 品 費	102,709		102,709	37,899	36.9
修 繕 費	21,627		21,627	6,294	29.1
賃 借 料	1,846		1,846	953	51.6
研究研修費	2,325		2,325	1,311	56.4
諸 費	244,992		244,992	104,167	42.5
2 減価償却費	323,069		323,069	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	83,548		83,548	55,014	65.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,448		76,448	38,719	50.6
2 患者外給食材料費	0		0	0	0.0
3 雑 損 失	7,100		7,100	16,295	229.5
3 特 別 損 失	0		0	0	0.0
1 過年度損益修正損	0		0	0	0.0
4 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 収 入	千円 270,493	千円	千円 270,493	千円 240,993	% 89.1
1 企 業 債	29,500		29,500	0	0.0
2 他会計負担金	240,993		240,993	240,993	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資 本 的 支 出	千円 332,819	千円	千円 332,819	千円 151,012	% 45.4
1 建 設 改 良 費	33,218		33,218	1,765	5.3
1 病 院 増 改 築 工 事 費	0		0	0	0.0
2 資 産 購 入 費	33,218		33,218	1,765	5.3
2 企 業 債 償 還	299,601		299,601	149,247	49.8
1 元 金	299,601		299,601	149,247	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、45.4%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、37.2%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、89.1%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、45.4%です。

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成27年度の決算及び平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

### （1）平成27年度の決算

#### ア 事業の状況

平成27年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、54,196,643立方メートルで、基本使用水量に対し100.6%となりました。  
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成27年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	2,196,000	4,745,000	▲2,549,000	46.3
	料 金 (円)	23,497,200	50,771,500	▲27,274,300	46.3
有田川 第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	25,141,100	24,820,000	321,100	101.3
	料 金 (円)	281,875,620	275,502,000	6,373,620	102.3
紀の川 第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	26,859,543	24,449,320	2,410,223	109.9
	料 金 (円)	314,727,271	286,444,694	28,282,577	109.9
合 計	給水量 (m <sup>3</sup> )	54,196,643	54,014,320	182,323	100.3
	料 金 (円)	620,100,091	612,718,194	7,381,897	101.2

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成27年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益903,512,811円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に741,521,491円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成27年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 981,486,000	円 -	円 981,486,000	円 903,512,811	円 ▲77,973,189	
第1項 営業収益	691,317,000	▲29,606,000	661,711,000	669,707,977	7,996,977	うち仮受消費税 49,607,886円
第2項 営業外収益	290,169,000	29,606,000	319,775,000	233,804,834	▲85,970,166	うち仮受消費税 13,402,662円

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考	
	当初予算額	補算額	正額	予支 備出 費額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額					小計
第1款 工業用水道事業費用	円 958,072,000	円 12,485,000	円 12,485,000	円 -	円 -	円 970,557,000	円 -	円 970,557,000	円 741,521,491	円 229,035,509	
第1項 営業費用	689,755,000	12,485,000	12,485,000	-	-	702,240,000	-	702,240,000	583,070,442	119,169,558	うち仮払消費税 税16,414,415 円
第2項 営業外費用	263,312,000	-	-	-	-	263,312,000	-	263,312,000	158,451,049	104,860,951	うち仮払消費税 税9,976,800 円
第3項 特別損失	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000	-	5,000	うち支払消費税 税23,751,324 円
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000	-	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予						算			決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費下次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費下次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 272,249,000	円 -	円 -	円 -	円 272,249,000	円 28,620,000	円 -	円 300,869,000	円 172,411,349	円 38,198,520	円 -	円 38,198,520	円 90,259,131	
第1項 建設改良費	262,249,000	-	-	-	262,249,000	28,620,000	-	290,869,000	172,411,349	38,198,520	-	38,198,520	80,259,131	うち仮払消費税 12,771,212 円
第2項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額172,411,349円は、消費税資本的収支調整額12,771,212円、過年度分損益勘定留保資金159,640,137円で補填した。

## 第3表

## 平成27年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	592,814,171		
(2) 営業雑収益	<u>27,285,920</u>	620,100,091	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	167,077,285		
(2) 紀の川事業費	156,862,288		
(3) 管理センター費	128,940,367		
(4) 一般管理費	<u>113,776,087</u>	<u>566,656,027</u>	
営業利益			53,444,064
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,609,699		
(2) 長期前受金戻入	47,288,923		
(3) 受託事業収益	124,710,000		
(4) 雑収益	<u>43,793,550</u>	220,402,172	
4 営業外費用			
(1) 受託事業費	124,710,000		
(2) 雑損失	<u>51,558</u>	<u>124,761,558</u>	<u>95,640,614</u>
経常利益			<u>149,084,678</u>
当年度純利益			149,084,678
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149,084,678</u></u>

第4表

平成27年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					331,785,828	
ロ 建 物	354,355,111					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲227,192,270</u>				127,162,841	
ハ 構 築 物	6,421,565,086					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲4,118,395,084</u>				2,303,170,002	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,237,021,676					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲1,656,262,750</u>				580,758,926	
ホ 車 両 運 搬 具	5,697,054					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲3,349,365</u>				2,347,689	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,134,258					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲11,117,652</u>				6,016,606	
ト 建 設 仮 勘 定					<u>215,968,346</u>	
有形固定資産合計						3,567,210,238
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					1,058,100	
ロ 施 設 利 用 権					<u>144,130</u>	
無形固定資産合計						1,202,230
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計						<u>1,500,000,000</u>
固 定 資 産 合 計						5,068,412,468
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,045,158,170	
(2) 未 収 金					146,805,663	
(3) 貯 蔵 品					2,813,667	
(4) 前 払 金					<u>12,860,000</u>	
流動資産合計						<u>3,207,637,500</u>
資 産 合 計						<u>8,276,049,968</u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>180,458,710</u>	
	引当金合計			<u>180,458,710</u>
	固定負債合計			180,458,710
4	流動負債			
(1)	未払金			177,888,450
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>12,877,000</u>	
	引当金合計			12,877,000
(3)	その他流動負債			<u>588,271</u>
	流動負債合計			191,353,721
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	484,259,370		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲393,099,735</u>	91,159,635	
	ロ 国庫補助金	1,138,350,122		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲752,659,806</u>	385,690,316	
	ハ その他長期前受金	787,383,908		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲482,382,906</u>	<u>305,001,002</u>	
	長期前受金合計			<u>781,850,953</u>
	繰延収益合計			<u>781,850,953</u>
	負債合計			1,153,663,384
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金		163,543,837	
	ロ 組入資本金		<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計			4,703,299,637
7	剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 147,571,960

ロ 国 庫 補 助 金 54,445,090

ハ その他資本剰余金 157,842,213

資本剰余金合計 359,859,263

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 116,000,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金 1,794,143,006

ハ 当年度未処分利益剰余金 149,084,678

利益剰余金合計 2,059,227,684

剰 余 金 合 計 2,419,086,947

資 本 合 計 7,122,386,584

負 債 資 本 合 計 8,276,049,968

(2) 平成28年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成28年度上半期の給水実績は25,852,841立方メートル、料金収入は318,086千円で、前年同期と比較して、給水量で229,789立方メートルの減、料金収入で5,565千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

平成28年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 ( $m^3$ )	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,080	2,149	2,080	2,149	2,149	2,080	12,687	
有田川第三	給水量 ( $m^3$ )	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,455	25,271	24,455	25,271	25,271	24,456	149,179	
紀の川第二	給水量 ( $m^3$ )	2,005,500	2,074,095	2,009,414	2,102,997	2,100,063	2,018,772	12,310,841	
	料金 (千円)	25,342	26,223	25,424	26,835	26,773	25,623	156,220	
計	給水量 ( $m^3$ )	4,225,500	4,368,095	4,229,414	4,396,997	4,394,063	4,238,772	25,852,841	
	料金 (千円)	51,877	53,643	51,959	54,255	54,193	52,159	318,086	
前年同期	給水量 ( $m^3$ )	4,226,988	4,385,067	4,248,870	4,386,921	4,509,084	4,325,700	26,082,630	
	料金 (千円)	51,907	54,002	52,371	54,076	57,015	54,280	323,651	
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.0	99.6	99.5	100.2	97.4	98.0	99.1	
	料金 (%)	99.9	99.3	99.2	100.3	95.1	96.1	98.3	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。  
資本的収支予算における支出は、建設改良費です。  
なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成28年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	1,095,606	—	1,095,606	387,495	35.4
(1) 営業収益	703,581	—	703,581	294,700	41.9
(2) 営業外収益	392,025	—	392,025	92,795	23.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	1,042,172	—	1,042,172	135,634	13.0
(1) 営業費用	690,290	—	690,290	135,600	19.6
(2) 営業外費用	346,877	—	346,877	34	0.0
(3) 特別損失	5	—	5	—	—
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出  
支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	609,498	—	38,199	647,697	15,844	2.4
(1) 建設改良費	599,498	—	38,199	637,697	15,844	2.5
(2) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

### 3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成27年度決算及び平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

#### （1）平成27年度の決算

##### ア 事業の状況

平成27年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

橋本工業団地については、平成27年度に1者に売却し、完売しました。

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、平成27年度に2社に売却。総計52社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において7社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

##### イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成27年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益518,638,964円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に605,730,769円を要しましたので、差引87,091,805円の純損失となりました。

資本的収支における支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

## 平成27年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 土地造成事業収益	円 771,495,000	円 ▲253,400,000	円 -	円 518,095,000	円 518,638,964	円 543,964	
第1項 営業収益	583,078,000	▲252,588,000	-	330,490,000	330,490,654	654	
第2項 営業外収益	188,417,000	▲812,000	-	187,605,000	188,148,310	543,310	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-	

## 支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 土地造成事業費用	円 547,724,000	円 71,585,000	円 -	円 -	円 -	円 619,309,000	円 -	円 605,730,769	円 13,578,231
第1項 営業費用	512,521,000	85,188,000	-	-	597,709,000	597,709,000	-	585,155,146	12,553,854
第2項 営業外費用	35,202,000	▲13,603,000	-	-	21,599,000	21,599,000	-	20,575,623	1,023,377
第3項 特別損失	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	1,000

(2) 資本的収入及び支出

区分	予						算			額			翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費 次 繰 越 額	合計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費 次 繰 越 額	合計				
第1款 資本的支出	円 797,586,000	円 22,000,000	円 -	円 -	円 819,586,000	円 -	円 -	円 819,586,000	円 702,000,000	円 -	円 -	円 -	円 117,586,000	円 -	円 117,586,000	
第1項 土地造成費	円 117,586,000	円 -	円 -	円 -	円 117,586,000	円 -	円 -	円 117,586,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 117,586,000	
第2項 企業償還金	円 680,000,000	円 22,000,000	円 -	円 -	円 702,000,000	円 -	円 -	円 702,000,000	円 702,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額702,000,000円は、当年度分損益勘定留保資金431,419,034円、過年度分損益勘定留保資金270,580,966円で補填した。

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	202,781,000		
(2) 営業雑収益	<u>127,709,654</u>	330,490,654	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	187,960,709		
(2) 一般管理費	66,644,307		
(3) その他営業費用	<u>330,550,130</u>	<u>585,155,146</u>	
営業損失			254,664,492
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,644,284		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
(4) 雑収益	<u>18,946,736</u>	188,148,310	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	20,575,271		
(2) 雑損失	<u>352</u>	<u>20,575,623</u>	<u>167,572,687</u>
経常損失			<u>87,091,805</u>
当年度純損失			87,091,805
前年度繰越欠損金			<u>13,210,898,996</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,297,990,801</u>



(平成28年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 構 築 物		187,542,810				
減価償却累計額		<u>▲27,343,740</u>				
有形固定資産合計					160,199,070	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		<u>74,984</u>				
無形固定資産合計					74,984	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 年 賦 売 却 未 収 金		<u>363,240,000</u>				
投資その他の資産合計					<u>363,240,000</u>	
固 定 資 産 合 計						523,514,054
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地					4,540,363,378	
(2) 未 成 土 地					<u>33,490,982</u>	
土 地 造 成 合 計						4,573,854,360
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					211,698,682	
(2) 未 収 金					<u>142,860,238</u>	
流 動 資 産 合 計						<u>354,558,920</u>
資 産 合 計						<u>5,451,927,334</u>

		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>6,491,000,000</u>	
	企業債合計		6,491,000,000
(2)	長期借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>38,928,347</u>	
	引当金合計		38,928,347
(4)	その他固定負債		<u>142,408,378</u>
	固定負債合計		8,172,336,725
5	流動負債		
(1)	未払金		3,108,825
(2)	前受金		9,936,190
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,187,000</u>	
	引当金合計		2,187,000
(4)	その他流動負債		<u>1,095,660</u>
	流動負債合計		16,327,675
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲13,306,847</u>	77,960,963
	ロ その他長期前受金	96,275,000	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲14,036,893</u>	<u>82,238,107</u>
	長期前受金合計		<u>160,199,070</u>
	繰延収益合計		<u>160,199,070</u>
	負債合計		8,348,863,470
		資本の部	
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	
	自己資本金合計		<u>7,309,271,020</u>
	資本金合計		7,309,271,020
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783,645</u>	
	資本剰余金合計		3,091,783,645
(2)	利益剰余金		

イ 当年度未処理欠損金	<u>13,297,990,801</u>	
利益剰余金合計		<u>▲13,297,990,801</u>
剰余金合計		<u>▲10,206,207,156</u>
資 本 合 計		<u>▲2,896,936,136</u>
負債資本合計		<u><u>5,451,927,334</u></u>

(2) 平成28年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成28年度上半期の事業の状況は、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で7社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成28年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	737,762	—	737,762	257,560	34.9
(1) 営業収益	553,486	—	553,486	80,151	14.5
(2) 営業外収益	184,276	—	184,276	177,409	96.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	509,029	—	509,029	51,032	10.0
(1) 営業費用	485,951	—	485,951	41,586	8.6
(2) 営業外費用	23,077	—	23,077	9,446	40.9
(2) 特別損失	1	—	1	—	—

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 収 入	1,157,000	—	—	1,157,000	—	—
(1) 企 業 債	1,157,000	—	—	1,157,000	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	1,928,240	—	—	1,928,240	700,000	36.3
(1) 土 地 造 成 費	111,240	—	—	111,240	—	—
(2) 企 業 債 償 還 金	1,817,000	—	—	1,817,000	700,000	38.5

## VII 平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

10.6%、将来負担比率は187.9%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成27年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	10.6	187.9
平成26年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	11.3	188.3
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ( ) 内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

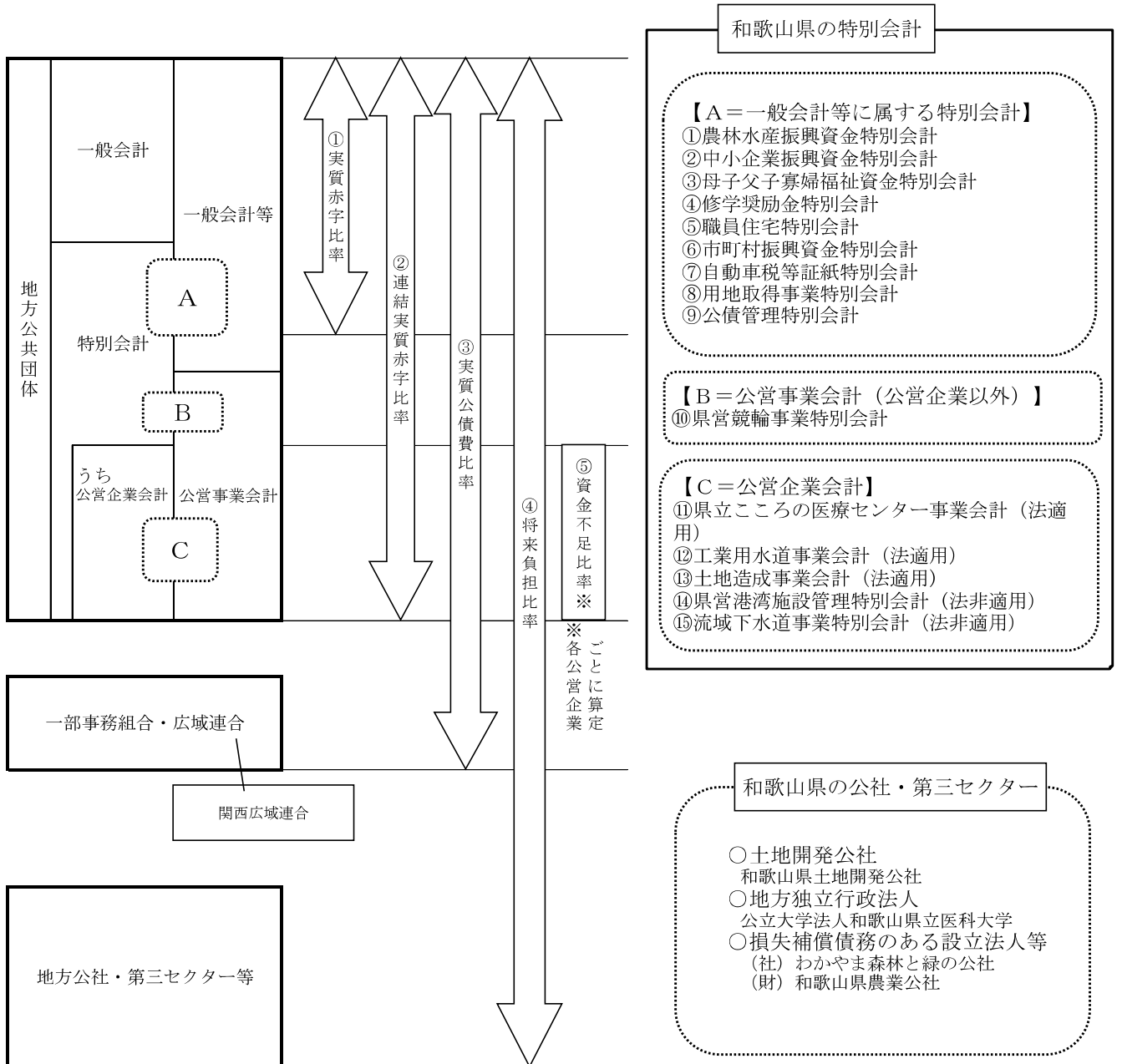
2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

### 2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成27年度	平成26年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「－」	「－」	20
和歌山県工業用水道事業	「－」	「－」	20
和歌山県土地造成事業	「－」	「－」	20
和歌山県営港湾施設管理	「－」	「－」	20
和歌山県流域下水道事業	「－」	「－」	20

# 和歌山県の健全化判断比率等算定対象



## Ⅷ 平成27年度決算に係る財務諸表（4表）

### 【資料の構成】

#### 【財務諸表の概要】

- 一 概要
- 二 普通会計貸借対照表について
- 三 普通会計行政コスト計算書について
- 四 普通会計純資産変動計算書について
- 五 普通会計資金収支計算書について
- 六 連結財務諸表について

#### 【平成27年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

- ・普通会計財務諸表等
  - 貸借対照表
  - 行政コスト計算書
  - 純資産変動計算書
  - 資金収支計算書
  - 有形固定資産明細表
  - 売却可能資産明細表
- ・連結財務書類4表
  - 連結貸借対照表
  - 連結行政コスト計算書
  - 連結純資産変動計算書
  - 連結資金収支計算書
- ・連結附属明細書
  - 連結対象法人等明細表
  - 連結貸借対照表内訳表
  - 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
  - 連結純資産変動計算書内訳表
  - 連結資金収支計算書内訳表

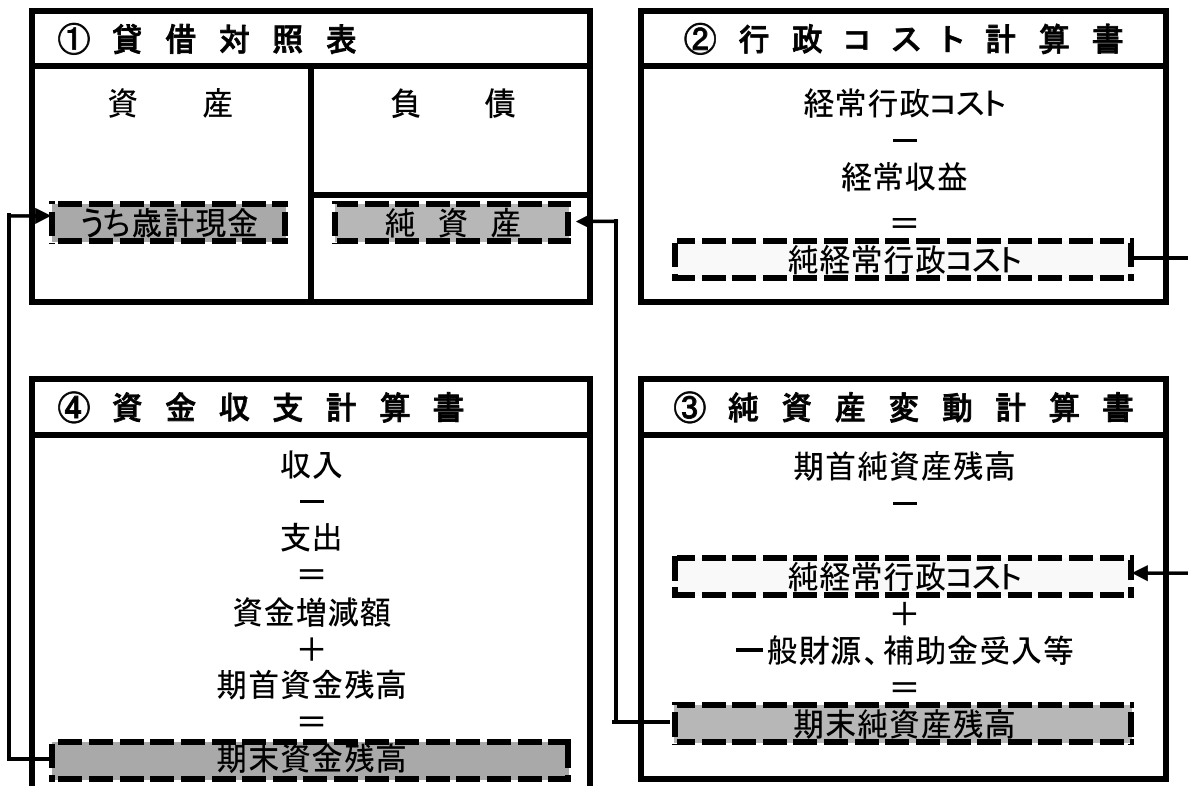


## 一 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表  
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書  
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書  
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書  
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

### ○財務諸表相関図



## 二 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

- 資産 2兆7,970億円（県民一人当たり：2,813千円）  
 \* 将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等  
 \* 将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等
- 負債 1兆1,655億円（県民一人当たり：1,172千円）  
 \* 将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等
- 純資産 1兆6,315億円（県民一人当たり：1,641千円）  
 \* 現在までの世代の負担：国補助金、地方税等

※人口は平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口 【994,317人】

### ○ 普通会計貸借対照表

(単位：億円)

資産	H26	H27	増減	負債	H26	H27	増減
公共資産	25,324	25,489	165	固定負債	10,754	10,764	10
うち有形固定資産	25,324	25,488	165	うち地方債	9,297	9,413	116
うち売却可能資産	0	0	0	うち退職手当引当金	1,129	1,019	▲110
投資等	2,199	2,132	▲68	うち長期未払金等	328	332	4
うち投資及び出資金	895	896	1	流動負債	873	891	18
うち貸付金	593	593	0	うち翌年度償還予定地方債	626	644	18
うち基金	591	523	▲68	うち翌年度支払予定退職金	163	161	▲2
うち長期延滞債権	122	121	▲1	うち未払金・賞与引当金	85	85	0
うち回収不能見込額	▲1	▲1	0	負債合計	11,627	11,655	28
流動資産	420	350	▲70	純資産	H26	H27	増減
うち歳計現金	192	124	▲69	公共資産等整備国補助金等	7,056	7,201	145
うち財調・県債管理基金	219	219	0	公共資産等整備一般財源等	17,095	17,631	536
うち未収金	9	8	▲1	その他一般財源等	▲7,835	▲8,517	▲681
				純資産合計	16,316	16,315	▲1
資産合計	27,943	27,970	27	負債・純資産合計	27,943	27,970	27

※表は四捨五入の関係で合計・増減が合わない場合がある（以下同じ）。

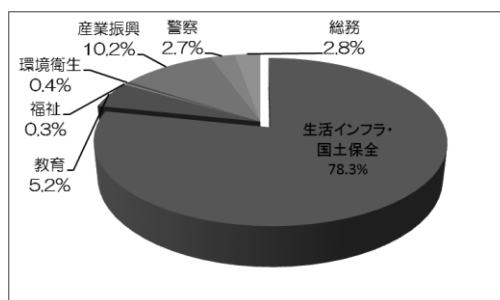
## 1. 資産の部

### ① 公共資産

公共資産は2兆5,489億円であり、資産全体の91.1%を占めています。前年度に比べ165億円増加しており、平成27年度の道路・橋りょうなどの公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 78.3%  
(道路・橋りょう、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 10.2%  
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.2%  
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

### ○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	19,953	231	2,007	78.3%
教育	1,326	△6	133	5.2%
福祉	86	0	9	0.3%
環境衛生	99	△3	10	0.4%
産業振興	2,611	△71	263	10.2%
警察	696	11	70	2.7%
総務	718	2	72	2.8%
有形固定資産合計	25,488	165	2,563	100.0%

### ② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,132億円となっており資産全体の7.6%を占めています。主なものとしては和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や公社等への貸付金、福祉対策等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(地方税や貸付金等)となっています。

前年度に比べ68億円減少しており、これは平成27年度に開催した紀の国わかやま国体・大会に係る国体・障害者スポーツ大会運営基金の取崩が主な要因です。

### ③ 流動資産

流動資産は350億円で、資産全体の1.3%となっており、前年度に比べ70億円減少しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金(一年以内のもの)などを計上しています。

## 2. 負債の部

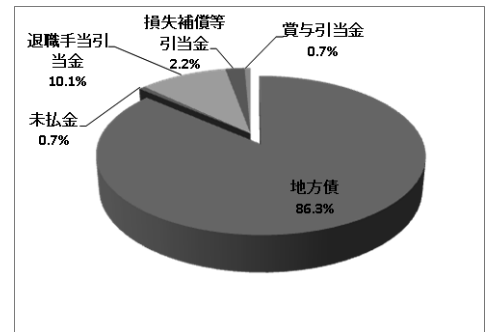
負債は将来支払いの必要なもので1兆1,655億円となっています。前年度に比べ、28億円増加しています。この主な要因は、後年度において元利償還金が地方交付税措置の対象となる臨時財政対策債の残高が122億円増加したためです。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め1兆58億円で負債全体の86.3%となっています。

(地方債には先の臨時財政対策債のほか、道路等の公共資産整備の財源としたものがあります。)

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,180億円で負債全体の10.1%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や損失補償に係る引当金等を計上しています。



【 負債 構成比 】

## 3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,315億円であり、前年度と比べて1億円減少しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額(7,201億円)、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額(1兆7,631億円)、公共資産等以外に充当した額(△8,518億円)、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額(1億円)に分かれます。

## 4. 貸借対照表に基づく指標

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計 } 1兆6,315億円}{\text{公共資産合計 } 2兆5,489億円} = 64.0\% \quad (\text{前年度 } 64.4\%)$$

### ② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成27年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計 } 2兆7,970億円}{\text{歳入合計 } 5,630億円} = 4.97 \quad (\text{前年度 } 4.98)$$

### 三 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,880億円	(県民一人当たり：390千円)
○経常収益	75億円	(県民一人当たり：8千円)
○純経常行政コスト	3,805億円	(県民一人当たり：383千円)

#### 1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

##### ① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計で1,293億円、コスト全体の33.3%となっています。前年度に比べ19億円減少しています。これは、退職手当引当金繰入額の減少等によるものです。

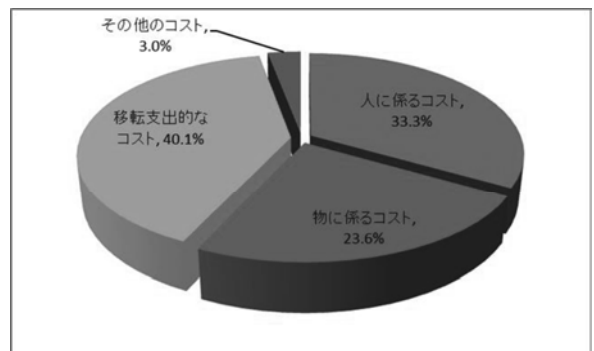
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計916億円、コスト全体の23.6%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的コストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の合計で1,556億円、コスト全体の40.1%となっています。前年度に比べ219億円増加しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計で115億円、コスト全体の3.0%となっています。

#### ○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
人に係るコスト	1,293	△19	130	33.3%
物に係るコスト	916	21	92	23.6%
移転支的コスト	1,556	219	157	40.1%
その他のコスト	115	△7	12	3.0%
コスト合計	3,880	213	390	100.0%



【 性質別行政コスト 構成比 】

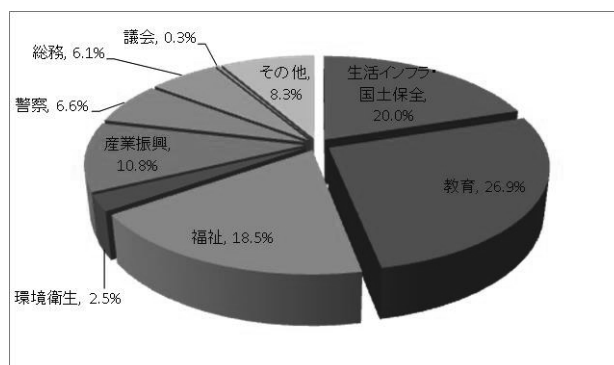
## ② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 26.9% (教員の人件費等)
- ・生活インフラ・国土保全 20.0% (減価償却費、他団体への公共資産整備補助金等)
- ・福祉 18.5% (生活保護等扶助費や補助金等)
- ・産業振興 10.8% (減価償却費、他団体への公共資産整備補助金等)

## ○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	776	65	78	20.0%
教育	1,044	66	105	26.9%
福祉	717	52	72	18.5%
環境衛生	97	△42	10	2.5%
産業振興	418	0	42	10.8%
警察	258	2	26	6.6%
総務	236	4	24	6.1%
議会	12	△0	1	0.3%
その他	323	65	32	8.3%
コスト合計	3,880	213	390	100.0%



【 目的別行政コスト 構成比 】

## 2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計75億円となっており、行政サービスの対価等として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,805億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

## 3. 行政コスト計算書に基づく指標

### ① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は1.9%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 1.7%)

### ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,880 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 2 \text{ 兆 } 5,489 \text{ 億円}} = 15.2\% \quad (\text{前年度 } 14.5\%)$$

## 四 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成27年度末純資産は1兆6,315億円で前年度比でマイナス1億円と若干減少しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障給付などの純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を下回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を上回り145億円増加しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、公共資産の整備・処分、貸付金等の貸付・回収、減価償却・地方債償還によるその他一般財源等との科目振替により536億円増加しています。

その他一般財源等は、681億円減少しています。これは消費税率の増により市町村への地方消費税交付金や紀の国わかやま国体・大会開催などにより経常行政コストが増加したことが要因と考えられます。

### ○ 普通会計純資産変動計算書

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(A)	16,316	7,056	17,095	△ 7,837	1
純経常行政コスト	△ 3,805			△ 3,805	
一般財源					
地方税	1,072			1,072	
地方交付税	1,676			1,676	
その他行政コスト充当財源	400			400	
補助金等受入	723	416		307	
臨時損益	△ 67			△ 67	
科目振替		△ 272	536	△ 264	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
その他					
期末純資産残高(B)	16,315	7,201	17,631	△ 8,518	1
増減額(B)－(A)	△ 1	145	536	△ 681	△ 0

## 五 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

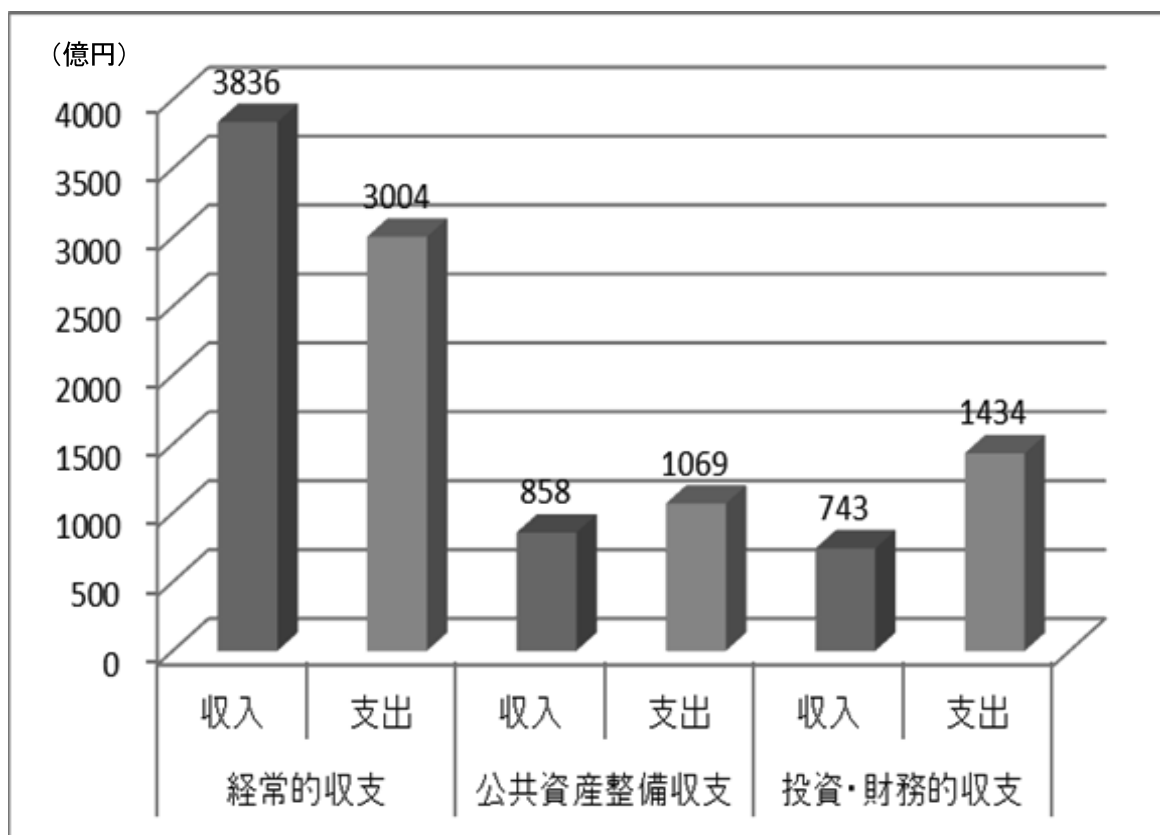
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、833億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足に充てられています。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、211億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、691億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は69億円の歳計現金残高の減少となり、平成27年度末の歳計現金残高は124億円となっています。

### ○ 各部における収支





## 六 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている公営事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しています。

平成27年度末の資産合計は2兆9,206億円、負債合計は1兆2,465億円、純資産は、1兆6,741億円となっています。普通会計の貸借対照表と比較して、資産は1.04倍、負債は1.07倍、純資産は1.03倍となり、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

行政コストについては、経常行政コスト4,408億円に対して、経常収益は544億円であり、純経常行政コストが3,865億円となっています。資金は、平成27年度中に60億円減少し、期末の資金残高は281億円です。

### ■ 連結財務諸表

#### 貸借対照表

(単位:億円)

資 産		負 債	
公共資産	26,956	固定負債	11,496
投資等	1,573	流動負債	970
流動資産	677	負債合計	12,465
		純 資 産	
		純資産	16,741
資産合計	29,206	負債・ 純資産合計	29,206

#### 行政コスト計算書

(単位:億円)

経常行政コスト	4,408
経常収益	544
純経常行政コスト	3,865

#### 資金収支計算書

(単位:億円)

収 入	5,925
支 出	5,985
歳計現金増減額	△ 60
+	
期首歳計現金	341
期末歳計現金残高	281

#### 純資産変動計算書

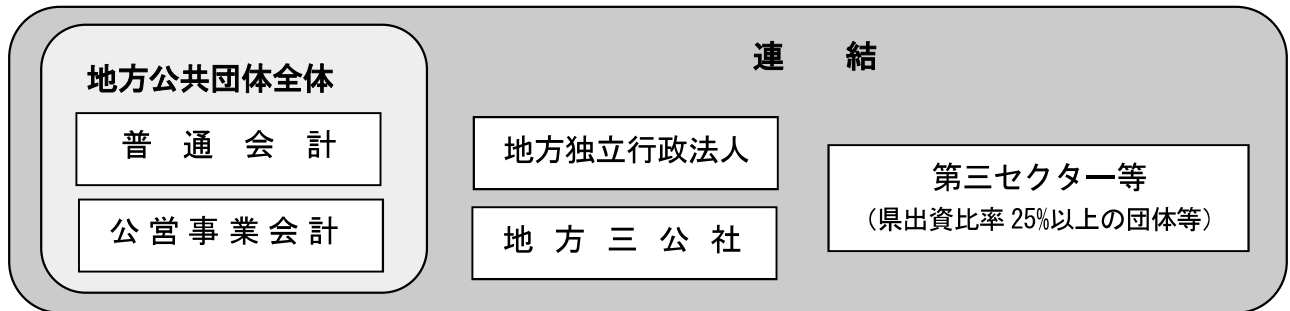
(単位:億円)

期首純資産残高	16,709
純経常行政コスト	3,865
+	
一般財源、補助金受入等	3,950
+	
臨時損益等	△ 53
期末純資産残高	16,741

## 【連結の範囲及び方法】

### ○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



### ○ 連結方法

- ・ 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- ・ 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成28年3月31日）までに終了したのものとして調整を行っています。
- ・ 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

連結対象の会計・法人名等	
公営事業 会計	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">▪ 県立こころの医療センター事業会計</li> <li style="width: 50%;">▪ 工業用水道事業会計</li> <li style="width: 50%;">▪ 土地造成事業会計</li> <li style="width: 50%;">▪ 県営港湾施設管理特別会計</li> <li style="width: 50%;">▪ 流域下水道事業特別会計</li> <li style="width: 50%;">▪ 県営競輪事業特別会計</li> </ul>
地方独立 行政法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公立大学法人和歌山県立医科大学</li> </ul>
地方三 公社	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">▪ 和歌山県土地開発公社</li> <li style="width: 50%;">▪ 和歌山県住宅供給公社</li> </ul>
第三セク ター等	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">▪ (一社)わかやま森林と緑の公社</li> <li style="width: 50%;">▪ (一社)和歌山県私学振興基金協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (一財)和歌山県勤労福祉協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県救急医療情報センター</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山地域地場産業振興センター</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県栽培漁業協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県民総合健診センター</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県文化財センター</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)わかやま移植医療推進協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県農業公社</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県国際交流協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県暴力追放県民センター</li> <li style="width: 50%;">▪ (公社)和歌山県青少年育成協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県水上安全協会</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県下水道公社</li> <li style="width: 50%;">▪ (公社)畜産協会わかやま</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)和歌山県人権啓発センター</li> <li style="width: 50%;">▪ (公財)わかやま産業振興財団</li> <li style="width: 50%;">▪ 南紀白浜空港ビル(株)</li> <li style="width: 50%;">▪ ウィンナック(株)</li> </ul>

平成 2 7 年度決算財務諸表  
(総務省方式改訂モデル)

普通会計貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位: 百万円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	941,347
①生活インフラ・国土保全	1,995,267	(2) 長期未払金	
②教育	132,602	①物件の購入等	7,584
③福祉	8,564	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,880	③その他	0
⑤産業振興	261,080	長期未払金計	7,584
⑥警察	69,610	(3) 退職手当引当金	101,899
⑦総務	71,825	(4) 損失補償等引当金	25,582
有形固定資産合計	2,548,827	固定負債合計	1,076,412
(2) 売却可能資産	26		
公共資産合計	2,548,853		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	64,447
①投資及び出資金	90,070	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	▲500	(3) 未払金	556
投資及び出資金計	89,569	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,144
(2) 貸付金	59,306	(5) 賞与引当金	7,980
(3) 基金等		流動負債合計	89,127
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	33,064	<b>負債合計</b>	<b>1,165,539</b>
③土地開発基金	17,850		
④その他定額運用基金	1,342		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	52,255		
(4) 長期延滞債権	12,111		
(5) 回収不能見込額	▲81		
投資等合計	213,161		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,087		
②減債基金	17,805		
③歳計現金	12,360		
現金預金計	34,251		
(2) 未収金			
①地方税	495		
②その他	308		
③回収不能見込額	▲39		
未収金計	764		
流動資産合計	35,016		
<b>資産合計</b>	<b>2,797,029</b>		
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,797,029</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		1 公共資産等整備国補助金等	720,082
		2 公共資産等整備一般財源等	1,763,074
		3 その他一般財源等	▲851,758
		4 資産評価差額	93
		<b>純資産合計</b>	<b>1,631,490</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	377,224 百万円
②教育	5,153 百万円
③福祉	24,274 百万円
④環境衛生	20,167 百万円
⑤産業振興	172,698 百万円
⑥警察	1,438 百万円
⑦総務	6,231 百万円
計	607,185 百万円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	131,992 百万円
②地方債	138,483 百万円
③一般財源等	336,711 百万円
計	607,185 百万円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	77,368 百万円
②債務保証又は損失補償	112,741 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	4,095 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち632,652百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,175,835 百万円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,006,493 百万円	1,005,794 百万円	
債務負担行為支出予定額	8,139 百万円	8,139 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	17,578 百万円		17,578 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	118,043 百万円	118,043 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	25,582 百万円	25,582 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	709,450 百万円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	62,770 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,027 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	632,652 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	466,385 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は701,031百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,585,805百万円です。

# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
<b>1</b>													
(1)人件費	117,299	30.2%	3,794	72,147	2,810	2,607	6,718	18,662	9,779	782			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,999	1.0%	124	2,526	92	86	221	604	321	26			0
(3)賞与引当金繰入額	7,980	2.1%	281	4,857	209	194	501	1,153	728	58			0
小計	129,278	33.3%	4,198	79,530	3,111	2,887	7,440	20,418	10,828	866			0
(1)物件費	14,057	3.6%	1,694	3,865	212	427	1,183	2,884	3,636	141			15
(2)維持補修費	3,408	0.9%	3,011	204	0	0	32	85	78	0			
(3)減価償却費	74,103	19.1%	47,102	4,007	672	656	16,560	1,839	3,268	0			
小計	91,568	23.6%	51,807	8,076	884	1,083	17,775	4,807	6,981	141			15
(1)社会保障給付	11,044	2.8%		421	9,001	1,623							
(2)補助金等	110,889	28.6%	596	16,193	57,021	2,016	7,991	556	5,646	146			20,724
(3)他会計等への支出額	1,843	0.5%	1,003	0	0	683	157	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,859	8.2%	20,037	172	1,669	1,387	8,466	0	128	0			0
小計	155,636	40.1%	21,636	16,785	67,692	5,709	16,614	556	5,774	146			20,724
(1)支払利息	11,314	2.9%									11,314		
(2)回収不能見込計上額	233	0.1%										233	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	11,547	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	11,314	233	0
経常行政コスト a	388,030		77,641	104,391	71,686	9,679	41,828	25,782	23,583	1,153	11,314	233	20,739
(構成比率)			20.0%	26.9%	18.5%	2.5%	10.8%	6.6%	6.1%	0.3%	2.9%	0.1%	5.3%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,759		818	1,892	18	187	151	672	77	0	0		0	1,944
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,728		384	88	258	51	613	0	57	0	0		0	277
経常収益合計 d	7,487		1,203	1,980	275	238	765	672	133	0	0		0	2,222
( b + c )														
d/a	1.9%		1.5%	1.9%	0.4%	2.5%	1.8%	2.6%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	380,543		76,438	102,411	71,411	9,442	41,063	25,110	23,450	1,153	11,314	233	20,739	△ 2,222

一般財源  
振替額

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,631,585	705,624	1,709,504	▲ 783,671	128
純経常行政コスト	▲ 380,543			▲ 380,543	
一般財源					
地方税	107,179			107,179	
地方交付税	167,641			167,641	
その他行政コスト充当財源	40,034			40,034	
補助金等受入	72,305	41,634		30,672	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 6,646			▲ 6,646	
公共資産除売却損益	48			48	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	▲ 78			▲ 78	
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			71,794	▲ 71,794	
公共資産処分による財源増			▲ 36	36	
貸付金・出資金等への財源投入			73,920	▲ 73,920	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 4,130	▲ 82,392	86,522	
減価償却による財源増		▲ 23,046	▲ 51,057	74,103	
地方債償還に伴う財源振替			41,341	▲ 41,341	
資産評価替えによる変動額	▲ 35				▲ 35
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,631,490	720,082	1,763,074	▲ 851,758	93

# 普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	142,411
物件費	14,057
社会保障給付	11,044
補助金等	110,889
支払利息	11,314
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	594
その他支出	10,054
支 出 合 計	300,364
地方税	107,188
地方交付税	167,641
国県補助金等	34,236
使用料・手数料	5,078
分担金・負担金・寄附金	335
諸収入	5,936
地方債発行額	32,426
基金取崩額	12,169
その他収入	18,614
収 入 合 計	383,623
経常的収支額	83,259

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,001
公共資産整備補助金等支出	31,859
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3
支 出 合 計	106,864
国県補助金等	35,070
地方債発行額	46,242
基金取崩額	1,683
その他収入	2,798
収 入 合 計	85,793
公共資産整備収支額	▲ 21,071

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	68,575
基金積立額	7,042
定額運用基金への繰出支出	79
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,245
地方債償還額	66,434
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	143,382
国県補助金等	2,999
貸付金回収額	68,636
基金取崩額	19
地方債発行額	1,225
公共資産等売却収入	209
その他収入	1,217
収 入 合 計	74,305
投資・財務的収支額	▲ 69,077

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 6,889
期首歳計現金残高	19,248
期末歳計現金残高	12,360

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は10百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	543,721
地方債発行額	▲ 79,893
財政調整基金等取崩額	▲ 19
支出総額	550,610
地方債償還額	77,738
財政調整基金等積立額	38
基礎的財政収支	▲ 9,024

- ① 地方債発行額のうち臨時財政対策債の発行額は285億69百万円です。
- ② 地方債償還額のうち臨時財政対策債の償還額は199億74百万円です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	626,125	2,295,625	926,484	47,102	1,369,142	1,995,267	0
道路	337,431	1,059,389	411,051	21,469	648,338	985,768	
橋りょう	46,803	145,072	40,108	2,327	104,964	151,767	
河川	85,388	341,520	135,673	6,683	205,847	291,235	
砂防	19,238	282,290	109,640	5,530	172,650	191,888	
海岸保全	2,305	59,275	38,365	1,562	20,910	23,215	
港湾	3,317	156,200	63,669	3,123	92,531	95,848	
都市計画	106,384	136,236	51,244	3,018	84,992	191,376	0
街路	101,776	75,384	27,516	1,533	47,869	149,644	
都市下水道	14	664	534	21	130	144	
区画整理	1,186	6,728	4,777	154	1,950	3,136	
公園	3,409	53,460	18,416	1,310	35,044	38,452	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	12,900	60,895	34,296	1,417	26,599	39,499	
空港	12,118	44,093	37,207	1,625	6,887	19,004	
その他	241	10,656	5,231	346	5,425	5,666	
教育	14,040	203,771	85,209	4,007	118,562	132,602	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	128	23	3	105	105	
高等学校	1,820	116,936	49,693	2,296	67,244	69,064	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	1,774	24,488	9,691	486	14,797	16,570	
大学	2,532	11,244	5,259	225	5,985	8,518	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	6,913	38,050	16,632	745	21,418	28,331	
その他	1,000	12,925	3,911	252	9,014	10,014	
福祉	932	26,729	19,097	672	7,632	8,564	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	932	26,729	19,097	672	7,632	8,564	
環境衛生	2,750	25,121	17,991	656	7,130	9,880	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	411	5,931	3,631	171	2,300	2,711	
その他	2,339	19,190	14,360	485	4,830	7,169	
産業振興	28,340	678,009	445,270	16,560	232,739	261,080	0
労働	497	3,691	3,007	65	684	1,182	
農林水産業	25,729	651,877	425,474	15,732	226,403	252,131	0
造林	199	6,550	4,812	144	1,738	1,936	
林道	3,938	86,561	39,066	1,803	47,494	51,433	
治山	5,751	157,289	103,148	4,069	54,140	59,891	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	1,413	106,802	49,480	2,112	57,322	58,735	
農業農村整備	12,322	236,071	185,626	6,246	50,445	62,767	
海岸保全	397	9,388	4,306	297	5,082	5,479	
その他	1,708	49,217	39,035	1,062	10,182	11,890	
商工	2,115	22,442	16,790	763	5,652	7,766	0
国立公園等	256	4,216	2,988	140	1,229	1,484	
観光	43	1,047	662	23	386	429	
その他	1,815	17,178	13,140	599	4,038	5,853	
警察	6,337	94,869	31,596	1,839	63,274	69,610	0
庁舎	6,337	94,869	31,596	1,839	63,274	69,610	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	22,507	109,477	60,158	3,268	49,318	71,825	0
庁舎等	801	22,391	7,224	447	15,167	15,968	
その他	21,706	87,086	52,935	2,821	34,151	55,857	
合計	701,031	3,433,601	1,585,805	74,103	1,847,797	2,548,827	0



売却可能資産明細表（平成27年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
橋本市学文路201-3(橋本警察署管内交番、駐在所及び署施設)	宅地	132.60	4,590
橋本市岸上73-1(元橋本教職員住宅)	宅地	401.93	10,107
田辺市龍神村安井455-2外2筆(元龍神(安井)教職員住宅)	宅地	239.75	2,471
有田郡有田川町清水1672-3(元清水(湯子田)教職員住宅)	宅地	266.48	887
日高郡みなべ町芝392-2(元南部教職員住宅)	宅地	488.80	4,990
西牟婁郡すさみ町周参見3850-10(元周参見教職員住宅)	宅地	160.43	2,970
<b>合 計</b>	—	1,689.99	26,015

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,063,266	941,347
②教育	②公営事業地方債
182,520	23,322
③福祉	地方公共団体計
8,564	964,670
④環境衛生	(2) 関係団体
13,845	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
280,669	②地方三公社長期借入金
⑥警察	35,571
69,635	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	5,453
71,825	関係団体計
⑧収益事業	41,024
5,212	(3) 長期未払金
⑨その他	7,824
12	(4) 引当金
有形固定資産計	134,339
2,695,547	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	108,581
63	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	25,758
26	(5) その他
公共資産合計	1,696
2,695,636	固定負債合計
2 投資等	1,149,553
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
27,142	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
22,770	65,672
(3) 基金等	②関係団体
69,556	484
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
12,504	66,156
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
25,493	144
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
▲ 170	5,661
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
157,295	16,707
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	8,654
28,100	(6) その他
(2) 未収金	▲ 362
7,992	流動負債合計
(3) 販売用不動産	96,960
9,129	負債合計
(4) その他	1,246,514
22,539	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,674,121
▲ 58	負債及び純資産合計
流動資産合計	2,920,634
67,703	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
2,920,634	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	71,798 百万円
②債務保証又は損失補償	75,447 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	4,095 百万円

# 連結行政コスト計算書

（自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日）

## 【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1	132,949	30.2%	4,039	85,093	2,810	4,237	7,270	18,683	9,865	782	171			0
	8,784	2.0%	131	7,233	92	117	259	604	322	26	0			0
	10,148	2.3%	291	6,961	209	205	539	1,153	728	58	4			0
	151,882	34.5%	4,461	99,287	3,111	4,559	8,069	20,440	10,915	866	175			0
2	33,659	7.6%	1,517	20,150	212	1,264	1,762	2,895	3,685	141	2,019			15
	4,052	0.9%	3,276	467	0	38	85	85	78	0	23			
	79,877	18.1%	49,084	7,080	672	990	16,755	1,841	3,268	0	187			
	117,588	26.7%	53,876	27,697	884	2,293	18,602	4,820	7,031	141	2,229			15
	11,046	2.5%	0	421	9,001	1,623	1	0	0	0	0			
	106,734	24.2%	726	11,762	57,021	1,928	7,720	557	5,532	146	618			20,724
3	△ 3	0.0%	0	0	0	△ 3	0	0	0	0	0			0
	31,859	7.2%	20,037	172	1,669	1,387	8,466	0	128	0	0			0
	149,635	33.9%	20,763	12,354	67,692	4,935	16,187	557	5,660	146	618			20,724
	11,983	2.7%										11,983		
	235	0.1%											235	
4	9,511	2.2%	213	8	0	9	1,324	8	1	0	7,947			0
	21,729	4.9%	213	8	0	9	1,324	8	1	0	7,947			0
経常行政コスト a	440,834		79,313	139,846	71,686	11,795	44,182	25,825	23,606	1,153	10,969	11,983	235	20,739
(構成比率)			18.0%	31.6%	16.3%	2.7%	10.0%	5.9%	5.4%	0.3%	2.5%	2.7%	0.1%	4.7%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1 使用料・手数料	5,952		818	1,892	18	187	178	672	77	0	166	0	0	1,944
2 分担金・負担金・香附金	2,110		582	542	258	△ 239	620	13	57	0	0	0	0	277
3 保険料	0				0									
4 事業収益	44,091		764	28,721	0	2,176	1,812	0	0	0	10,617			
5 その他特定行政サービス収入	2,226		813	427	0	245	609	27	10	0	97			
経常収益合計 b	54,380		2,978	31,581	275	2,369	3,219	712	143	0	10,880	0		2,222
b/a	12.3%		3.8%	22.7%	0.4%	20.1%	7.3%	2.8%	0.6%	0.0%	99.2%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	386,454		76,336	107,765	71,411	9,426	40,963	25,113	23,463	1,153	89	11,983	235	20,739
														△ 2,222

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,670,874
純経常行政コスト	▲ 386,454
一般財源	
地方税	107,179
地方交付税	167,641
その他行政コスト充当財源	47,004
補助金等受入	73,148
臨時損益	▲ 6,612
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	▲ 35
無償受贈資産受入	0
その他	1,376
期末純資産残高	1,674,121

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	160,758
物件費	27,431
社会保障給付	11,046
補助金等	111,725
支払利息	11,984
その他支出	20,134
支 出 合 計	343,077
地方税	107,188
地方交付税	167,641
国補助金等	30,691
使用料・手数料	5,242
分担金・負担金・寄附金	819
保険料	506
事業収入	42,570
諸収入	6,427
地方債発行額	32,426
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,178
その他収入	24,246
収 入 合 計	429,933
経 常 的 収 支 額	86,856

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	75,877
公共資産整備補助金等支出	31,859
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,013
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2
支 出 合 計	109,751
国補助金等	35,322
地方債発行額	46,403
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,683
その他収入	3,009
収 入 合 計	86,417
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 23,335

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	141
貸付金	67,146
基金積立額	9,266
定額運用基金への繰出支出	79
地方債償還額	68,371
長期借入金返済額	245
短期借入金減少額	348
収益事業純支出	0
その他支出	93
支 出 合 計	145,688
国補助金等	2,999
貸付金回収額	67,762
基金取崩額	2,135
地方債発行額	1,266
長期借入金借入額	335
公共資産等売却収入	214
収益事業純収入	0
その他収入	1,460
収 入 合 計	76,172
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	69,516

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	▲ 5,994
期首資金残高	34,095
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	28,100

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
	県立こころの医療センター事業会計	○			
公営事業会計	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県営港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
	県営競輪事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合					
地方独立行政法人	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	59,297	100.0%	
	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
第三セクター等	(一社) わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(一社) 和歌山県私学振興基金協会	○	138	95.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(一財) 和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(公財) 和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(公財) 和歌山県栽培漁業協会	○	1,197	77.8%	放流水産物の種苗生産
	(公財) 和歌山県民総合健診センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(公財) 和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
	(公財) わかやま移植医療推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(公財) 和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(公財) 和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
	(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(公社) 和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進	
(公財) 和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業	
(公財) 和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理	
(公社) 畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等	
(公財) 和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動	
(公財) わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興	
南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業	
ウインナック(株)	○	80	25.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)		
	普通会計	公営事業会計							その他			A+B+C	D
		公営企業会計					(小計) B	(小計) C					
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計							
A													
<b>[資産の部]</b>													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	1,995,267				7,882	59,785	67,667			2,062,934			
②教育	132,602									132,602			
③福祉	8,564									8,564			
④環境衛生	9,880	3,931					3,931			13,811			
⑤産業振興	261,080		3,567	160			3,727			264,807			
⑥警察	69,610									69,610			
⑦総務	71,825									71,825			
⑧収益事業								5,211	5,211	5,211			
⑨その他													
有形固定資産計	2,548,827	3,931	3,567	160	7,882	59,785	75,326	5,211	5,211	2,629,364			
(2) 無形固定資産		0	1	0			1			1			
(3) 売却可能資産	26									26			
公共資産合計	2,548,853	3,931	3,568	160	7,882	59,785	75,327	5,211	5,211	2,629,392			
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	89,569									89,569			
(2) 貸付金	59,306		1,500				1,500			60,806	▲ 1,500		
(3) 基金等	52,255				188		188	1,366	1,366	53,809			
(4) 長期延滞債権	12,111				8		8	200	200	12,319			
(5) その他				363			363			363			
(6) 回収不能見込額	▲ 81									▲ 81			
投資等合計	213,161		1,500	363	196		2,060	1,566	1,566	216,786	▲ 1,500		
3. 流動資産													
(1) 資金	12,360	92	3,045	212	37	139	3,525	369	369	16,254			
(2) 未収金	764	262	147	143	1		553			1,317			
(3) 販売用不動産				4,574			4,574			4,574			
(4) その他	21,891	12	16				28			21,919			
(5) 回収不能見込額													
流動資産合計	35,016	366	3,208	4,928	38	139	8,679	369	369	44,064			
4. 繰延勘定													
<b>資産合計</b>	<b>2,797,029</b>	<b>4,297</b>	<b>8,276</b>	<b>5,452</b>	<b>8,117</b>	<b>59,924</b>	<b>86,066</b>	<b>7,146</b>	<b>7,146</b>	<b>2,890,241</b>	<b>▲ 1,500</b>		
<b>[負債の部]</b>													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	941,347									941,347			
②公営事業地方債		4,607		6,491	1,303	10,921	23,322			23,322			
地方公共団体計	941,347	4,607		6,491	1,303	10,921	23,322			964,670			
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	7,584									7,584			
(4) 引当金	127,481		180	39			219			127,700	1,271		
(うち 退職手当等引当金)	101,899		180	39			219			102,118	1,271		
(うち その他の引当金)	25,582									25,582			
(5) その他		419	782	1,803			3,003			3,003	▲ 1,500		
(うち 他会計借入金)				1,500			1,500			1,500	▲ 1,500		
固定負債合計	1,076,412	5,026	962	8,333	1,303	10,921	26,545			1,102,957	▲ 229		
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	64,447	300			402	524	1,225			65,672			
②関係団体													
翌年度償還予定額計	64,447	300			402	524	1,225			65,672			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)													
(3) 未払金	556	85	178	3			266			822			
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,144									16,144			
(5) 貸与引当金	7,980	88	13	2	4	2	108	4	4	8,093			
(6) その他		12	1	11			24			24			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計	89,127	485	191	16	406	526	1,624	4	4	90,755			
<b>負債合計</b>	<b>1,165,539</b>	<b>5,511</b>	<b>1,154</b>	<b>8,349</b>	<b>1,709</b>	<b>11,447</b>	<b>28,169</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>1,193,712</b>	<b>▲ 229</b>		
<b>[純資産の部]</b>													
<b>純資産合計</b>	<b>1,631,490</b>	<b>▲ 1,214</b>	<b>7,122</b>	<b>▲ 2,897</b>	<b>6,408</b>	<b>48,478</b>	<b>57,897</b>	<b>7,142</b>	<b>7,142</b>	<b>1,696,529</b>	<b>▲ 1,271</b>		
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,797,029</b>	<b>4,297</b>	<b>8,276</b>	<b>5,452</b>	<b>8,117</b>	<b>59,924</b>	<b>86,066</b>	<b>7,146</b>	<b>7,146</b>	<b>2,890,241</b>	<b>▲ 1,500</b>		

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人 和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(一社)わか かやま森林 と緑の公社	(一社)和 歌山県私学 振興基金協 会	(一財)和 歌山県勤労 福祉協会	(公財)和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財)和 歌山地域地 場産業振興 センター
<b>[資産の部]</b>											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	2,062,934				14	14					
②教育	132,602	49,915	49,915								
③福祉	8,564										
④環境衛生	13,811										
⑤産業振興	264,807				0	0	15,286			230	
⑥警察	69,610										
⑦総務	71,825										
⑧収益事業	5,211								0		
⑨その他				2	6	9					
有形固定資産計	2,629,364	49,915	49,915	2	20	23	15,286		0	230	
(2) 無形固定資産	1	58	58	0	0	0			0		
(3) 売却可能資産	26										
公共資産合計	2,629,392	49,973	49,973	2	20	23	15,286		1	230	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	89,569							410		1	
(2) 貸付金	59,306	54	54					10			
(3) 基金等	53,809								4	36	
(4) 長期延滞債権	12,319										
(5) その他	363	3	3	25,035	2	25,036		0	0		
(6) 回収不能見込額	▲81				▲1	▲1					
投資等合計	215,286	58	58	25,035	1	25,035		419	4	36	
3. 流動資産											
(1) 資金	16,254	9,919	9,919	372	170	542	94	16	32	20	
(2) 未収金	1,317	7,012	7,012	30	6	36	12		0	0	
(3) 販売用不動産	4,574			4,533	3	4,535					
(4) その他	21,919	276	276	0	0	0	13	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	▲57	▲57	▲57								
流動資産合計	44,064	17,149	17,149	4,935	179	5,114	119	16	32	20	
4. 繰延勘定											
<b>資産合計</b>	<b>2,888,741</b>	<b>67,180</b>	<b>67,180</b>	<b>29,972</b>	<b>200</b>	<b>30,172</b>	<b>15,405</b>	<b>435</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>281</b>
<b>[負債の部]</b>											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	941,347										
②公営事業地方債	23,322										
地方公共団体計	964,670										
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金				48,848	424	49,272					
③第三セクター等長期借入金							12,969				
関係団体計				48,848	424	49,272	12,969				
(3) 長期未払金	7,584	79	79				2,335	138			
(4) 引当金	128,971	153	153	111	74	185			18	28	
(うち 退職手当等引当金)	103,389	67	67	111	74	185			18	28	
(うち その他の引当金)	25,582	87	87							1	
(5) その他	1,503	5,846	5,846	48	9	57	7				
(うち 他会計借入金)		2,220	2,220								
固定負債合計	1,102,728	6,078	6,078	49,007	507	49,514	15,311	138	18	28	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	65,672										
②関係団体											
翌年度償還予定額計	65,672										
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				288		288					
(3) 未払金	822	4,410	4,410	21	1	22	1	0	4	17	
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,144										
(5) 賞与引当金	8,093	516	516		4	4			2		
(6) その他	24	7,082	7,082	3	37	40	12		1	104	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	90,755	12,007	12,007	312	42	354	13	0	7	121	
<b>負債合計</b>	<b>1,193,483</b>	<b>18,086</b>	<b>18,086</b>	<b>49,319</b>	<b>549</b>	<b>49,868</b>	<b>15,324</b>	<b>138</b>	<b>25</b>	<b>150</b>	<b>37</b>
<b>[純資産の部]</b>											
<b>純資産合計</b>	<b>1,695,259</b>	<b>49,094</b>	<b>49,094</b>	<b>▲19,348</b>	<b>▲349</b>	<b>▲19,697</b>	<b>81</b>	<b>297</b>	<b>11</b>	<b>▲94</b>	<b>245</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,888,741</b>	<b>67,180</b>	<b>67,180</b>	<b>29,972</b>	<b>200</b>	<b>30,172</b>	<b>15,405</b>	<b>435</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>281</b>



連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(公財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)わかやま移植医療推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(公財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
<b>[資産の部]</b>											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全										2	
②教育			1					1			
③福祉											
④環境衛生		34		0							
⑤産業振興					0						1
⑥警察							24		0		
⑦総務											
⑧収益事業											
⑨その他	3					0					
有形固定資産計	3	34	1	0	0	0	24	1	0	2	1
(2) 無形固定資産	0	2			0	1	0		0		
(3) 売却可能資産											
公共資産合計	3	36	1	0	0	1	24	1	0	2	1
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金						89					
(2) 貸付金		36			147						
(3) 基金等	1,242	119	52	56	151	529	894	408	322	41	235
(4) 長期延滞債権											
(5) その他		0	0		79		5				5
(6) 回収不能見込額											
投資等合計	1,242	155	52	56	378	618	899	408	322	41	241
3. 流動資産											
(1) 資金	48	59	50	4	13	16	14	22	5	151	13
(2) 未収金		2	108		19			1			17
(3) 販売用不動産					21						
(4) その他		73	0			0	1				0
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	48	134	157	4	53	16	14	23	5	151	31
4. 繰延勘定											
<b>資産合計</b>	<b>1,293</b>	<b>325</b>	<b>210</b>	<b>60</b>	<b>431</b>	<b>635</b>	<b>938</b>	<b>432</b>	<b>327</b>	<b>193</b>	<b>272</b>
<b>[負債の部]</b>											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金					224		15				
関係団体計					224		15				
(3) 長期未払金		22					2				
(4) 引当金	47	88	34		2	10	2	13	1		24
(うち 退職手当等引当金)	39	88	34			10	2	13	1		24
(うち その他の引当金)	9				2						
(5) その他											34
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	47	110	34		226	10	19	13	1		58
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体											
②関係団体							2				
翌年度償還予定額計							2				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					21						
(3) 未払金	12	35	114	0	17	2	1			149	4
(4) 翌年度支払予定退職手当			21								
(5) 賞与引当金		11	5								2
(6) その他	0	17	1	0	0	0	0	6	0	1	2
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0		0				
流動負債合計	12	63	140	0	38	2	3	6	0	150	7
<b>負債合計</b>	<b>60</b>	<b>173</b>	<b>174</b>	<b>0</b>	<b>264</b>	<b>12</b>	<b>22</b>	<b>18</b>	<b>1</b>	<b>150</b>	<b>66</b>
<b>[純資産の部]</b>											
<b>純資産合計</b>	<b>1,233</b>	<b>152</b>	<b>36</b>	<b>59</b>	<b>167</b>	<b>623</b>	<b>915</b>	<b>413</b>	<b>326</b>	<b>44</b>	<b>207</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,293</b>	<b>325</b>	<b>210</b>	<b>60</b>	<b>431</b>	<b>635</b>	<b>938</b>	<b>432</b>	<b>327</b>	<b>193</b>	<b>272</b>

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等				(合計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(公財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)				
<b>[資産の部]</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全			316		319	2,063,266		2,063,266
②教育					2	182,520		182,520
③福祉						8,564		8,564
④環境衛生					34	13,845		13,845
⑤産業振興		2		343	15,862	280,669		280,669
⑥警察					25	69,635		69,635
⑦総務						71,825		71,825
⑧収益事業					0	5,212		5,212
⑨その他					3	12		12
有形固定資産計		2	316	343	16,245	2,695,547		2,695,547
(2) 無形固定資産			0	1	4	63		63
(3) 売却可能資産						26		26
公共資産合計		2	316	343	16,249	2,695,636		2,695,636
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金		0		1	500	90,070	▲ 62,927	27,142
(2) 貸付金					193	59,553	▲ 36,784	22,770
(3) 基金等	48	11,571			15,747	69,556		69,556
(4) 長期延滞債権		184		0	184	12,504		12,504
(5) その他				0	90	25,493		25,493
(6) 回収不能見込額		▲ 99	12	▲ 0	▲ 87	▲ 170		▲ 170
投資等合計	48	11,656	12	1	16,627	257,006	▲ 99,711	157,295
3. 流動資産								
(1) 資金	10	59	175	54	861	27,577	524	28,100
(2) 未収金	0	71	1	3	234	8,599	▲ 606	7,992
(3) 販売用不動産					21	9,129		9,129
(4) その他		2	6	250	344	22,539		22,539
(5) 回収不能見込額				▲ 1	▲ 1	▲ 58		▲ 58
流動資産合計	10	132	182	306	1,459	67,786	▲ 83	67,703
4. 繰延勘定								
<b>資産合計</b>	57	11,790	510	650	34,336	3,020,428	▲ 99,794	2,920,634
<b>[負債の部]</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債						941,347		941,347
②公営事業地方債						23,322		23,322
地方公共団体計						964,670		964,670
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金						49,272	▲ 13,701	35,571
③第三セクター等長期借入金		10,000		232	23,440	23,440	▲ 17,987	5,453
関係団体計		10,000		232	23,440	72,712	▲ 31,687	41,024
(3) 長期未払金					2,496	10,159	▲ 2,335	7,824
(4) 引当金	31	127	19	13	484	129,793	4,546	134,339
(うち 退職手当等引当金)	31	49	19	13	394	104,035	4,546	108,581
(うち その他の引当金)		78			89	25,758		25,758
(5) その他		85		9	136	7,542	▲ 5,846	1,696
(うち 他会計借入金)						2,220	▲ 2,220	
固定負債合計	31	10,212	19	254	26,556	1,184,876	▲ 35,323	1,149,553
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体						65,672		65,672
②関係団体				104	105	105	378	484
翌年度償還予定額計				104	105	65,778	378	66,156
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		38		85	144	432	▲ 288	144
(3) 未払金	4	66	14	42	490	5,744	▲ 83	5,661
(4) 翌年度支払予定退職手当					21	16,165	542	16,707
(5) 賞与引当金		8	1	5	33	8,645	9	8,654
(6) その他	7	5	9	72	239	7,384	▲ 7,746	▲ 362
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0	0	▲ 632	▲ 632
流動負債合計	11	116	24	308	1,031	104,148	▲ 7,187	96,960
<b>負債合計</b>	41	10,328	43	561	27,587	1,289,023	▲ 42,510	1,246,514
<b>[純資産の部]</b>								
純資産合計	16	1,462	466	89	6,749	1,731,405	▲ 57,284	1,674,121
<b>負債及び純資産合計</b>	57	11,790	510	650	34,336	3,020,428	▲ 99,794	2,920,634

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他					
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B	県営競輪事 業特別会計	(小計) C				
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	77,641				456	2,671	3,127				80,768	▲ 1,017	79,751
教育	104,391										104,391		104,391
福祉	71,686										71,686		71,686
環境衛生	9,679	2,192					2,192				11,871	▲ 677	11,194
産業振興	41,828		691	585			1,277				43,104	▲ 156	42,948
警察	25,782										25,782		25,782
総務	23,583										23,583		23,583
議会	1,153										1,153		1,153
収益事業								11,046	11,046		11,046	▲ 78	10,969
支払利息	11,314	81		21	37		138				11,452	▲ 1	11,450
回収不能見込計上額	233										233		233
その他	20,739										20,739		20,739
経常行政コスト合計	388,030	2,272	691	606	492	2,671	6,733	11,046	11,046	405,810	▲ 1,928	403,881	
経常収益													
使用料・手数料	5,759							166	166	5,925			5,925
分担金・負担金・寄附金	1,728						198	198		1,926	▲ 292	1,634	
保険料													
事業収益		1,581	620	330	498		3,029	10,617	10,617	13,647			13,647
その他特定行政サービス収入		354	173	27	1	730	1,285	97	97	1,382	▲ 1	1,381	
他会計補助金等		394		157	162	840	1,554			1,554	▲ 1,554		
経常収益合計	7,487	2,329	793	514	662	1,768	6,067	10,880	10,880	24,434	▲ 1,848	22,586	
(差引) 純経常行政コスト	380,543	▲ 57	▲ 102	92	▲ 170	903	667	166	166	381,376	▲ 81	381,295	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他					
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B	県営競輪事 業特別会計	(小計) C				
経常行政コスト													
人件費	117,299	1,318	136	24	52	32	1,562	149	149	119,009	92	119,102	
退職手当等引当金繰入等	3,999		31				31			4,031		4,031	
賞与引当金繰入額	7,980	88	13	2	4	2	108	4	4	8,093	▲ 73	8,020	
物件費	14,057	429	295	36	60	721	1,540	2,019	2,019	17,616		17,616	
維持補修費	3,408	24	40	0	15		79	23	23	3,510		3,510	
減価償却費	74,103	325	175	5	265	1,685	2,455	187	187	76,744		76,744	
社会保障給付	11,044		1	0			1			11,046		11,046	
補助金等	110,889		1		60		61	618	618	111,568		111,568	
他会計等への支出額	1,843							100	100	1,943	▲ 1,946	▲ 3	
他団体への公共資産整備補助金等	31,859									31,859		31,859	
支払利息	11,314	81		21	37	231	369			11,683	▲ 1	11,682	
回収不能見込計上額	233									233		233	
その他行政コスト		8	0	519			527	7,947	7,947	8,474		8,474	
経常行政コスト合計	388,030	2,272	691	606	492	2,671	6,733	11,046	11,046	405,810	▲ 1,928	403,881	
経常収益													
使用料・手数料	5,759							166	166	5,925			5,925
分担金・負担金・寄附金	1,728						198	198		1,926	▲ 292	1,634	
保険料													
事業収益		1,581	620	330	498		3,029	10,617	10,617	13,647			13,647
その他特定行政サービス収入		354	173	27	1	730	1,285	97	97	1,382	▲ 1	1,381	
他会計補助金等		394		157	162	840	1,554			1,554	▲ 1,554		
経常収益合計	7,487	2,329	793	514	662	1,768	6,067	10,880	10,880	24,434	▲ 1,848	22,586	
(差引) 純経常行政コスト	380,543	▲ 57	▲ 102	92	▲ 170	903	667	166	166	381,376	▲ 81	381,295	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人 和歌山県 立医科大学	(合計) F	和歌山県土 地開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(一社) わ かやま森林 と緑の公社	(一社) 和 歌山県私学 振興基金協 会	(一財) 和 歌山県勤労 福祉協会	(公財) 和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財) 和 歌山地域地 場産業振興 センター	(公財) 和 歌山県栽培 漁業協会	(公財) 和 歌山県民総 合健診セン ター
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全			289	314	603							
教育	38,413	38,413					9					
福祉												
環境衛生									104			605
産業振興						103		95		72		
警察												
総務												
議会												
収益事業												
支払利息	13	13	230	0	230	60		2				
回収不能見込計上額	11	11										
その他												94
経常行政コスト合計	38,437	38,437	520	314	833	162	9	97	104	72	94	605
経常収益												
使用料・手数料										27		
分担金・負担金・寄附金	451	451				1				0		2
保険料												
事業収益	28,670	28,670	763	310	1,073	67		95		1	21	595
その他特定行政サービス収入	421	421	77	3	81	92	9	0	0	33	74	0
他会計補助金等												
経常収益合計	29,542	29,542	841	313	1,154	160	9	95	0	61	95	598
(差引) 純経常行政コスト	8,895	8,895	▲ 321	1	▲ 320	2	0	2	104	10	▲ 1	8

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人 和歌山県 立医科大学	(合計) F	和歌山県土 地開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(一社) わ かやま森林 と緑の公社	(一社) 和 歌山県私学 振興基金協 会	(一財) 和 歌山県勤労 福祉協会	(公財) 和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財) 和 歌山地域地 場産業振興 センター	(公財) 和 歌山県栽培 漁業協会	(公財) 和 歌山県民総 合健診セン ター
経常行政コスト												
人件費	12,822	12,822	39	64	103	35	3	43	32	32	42	176
退職手当等引当金繰入等	5,156	5,156	1	4	5			1		2	3	32
賞与引当金繰入額	2,105	2,105	0	4	4							11
物件費	16,150	16,150	6	17	23	26	4	28	70	26	33	335
維持補修費	264	264	14	213	227	1		1		1	10	14
減価償却費	1,917	1,917	0	1	1	0		0	0	10	1	9
社会保障給付												
補助金等			32		32	0	2	3	3	1	4	27
他会計等への支出額												
他団体への公共資産整備補助金等												
支払利息	13	13	230	0	230	60		2				
回収不能見込計上額												
その他行政コスト	11	11	196	11	207	39	0	18	0		2	0
経常行政コスト合計	38,437	38,437	520	314	833	162	9	97	104	72	94	605
経常収益												
使用料・手数料										27		
分担金・負担金・寄附金	451	451				1				0		2
保険料												
事業収益	28,670	28,670	763	310	1,073	67		95		1	21	595
その他特定行政サービス収入	421	421	77	3	81	92	9	0	0	33	74	0
他会計補助金等												
経常収益合計	29,542	29,542	841	313	1,154	160	9	95	0	61	95	598
(差引) 純経常行政コスト	8,895	8,895	▲ 321	1	▲ 320	2	0	2	104	10	▲ 1	8

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)わかやま移植医療推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(公財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(公財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全								627			
教育	206					57					
福祉											
環境衛生		10									
産業振興			81						40		542
警察					31						
総務				63						75	
議会											
収益事業											
支払利息			0		0						2
回収不能見込計上額								13			
その他											
経常行政コスト合計	206	10	81	63	31	57	13	627	40	75	544
経常収益											
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金	0	1		0	12	2	1				6
保険料											
事業収益	197		51	0	1			627	18	18	3
その他特定行政サービス収入	6	9	2	49	14	50	12	0	23	57	549
他会計補助金等											
経常収益合計	203	9	54	50	28	52	13	627	41	75	558
(差引) 純経常行政コスト	3	0	27	13	4	4	▲0	▲0	▲1		▲15

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)わかやま移植医療推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(公財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(公財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
経常行政コスト											
人件費	91	6	3	39	14	29	7	43	25	46	213
退職手当等引当金繰入等	2			1	0	3	0		1		1
賞与引当金繰入額									0		8
物件費	112	3	26	21	7	19	4	541	8	28	126
維持補修費	0			0		0		13			0
減価償却費	1	0	▲0	1	2	0	0		1		2
社会保障給付											
補助金等	0	0			1	6	0	30	4	0	144
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息			0		0						2
回収不能見込計上額											
その他行政コスト	0	0	51	1	6	0	2	0	1		48
経常行政コスト合計	206	10	81	63	31	57	13	627	40	75	544
経常収益											
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金	0	1		0	12	2	1				6
保険料											
事業収益	197		51	0	1			627	18	18	3
その他特定行政サービス収入	6	9	2	49	14	50	12	0	23	57	549
他会計補助金等											
経常収益合計	203	9	54	50	28	52	13	627	41	75	558
(差引) 純経常行政コスト	3	0	27	13	4	4	▲0	▲0	▲1		▲15

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	128		755	81,110	▲ 1,796	79,313
教育			272	143,077	▲ 3,731	139,346
福祉				71,686		71,686
環境衛生			719	11,914	▲ 118	11,795
産業振興		666	1,598	44,546	▲ 364	44,182
警察			31	25,813	12	25,825
総務			137	23,720	▲ 114	23,606
議会				1,153		1,153
収益事業				10,969		10,969
支払利息		8	72	11,765	217	11,983
回収不能見込計上額		1	1	246	▲ 11	235
その他	0		108	20,847	▲ 108	20,739
経常行政コスト合計	129	675	3,694	446,845	▲ 6,013	440,834
経常収益						
使用料・手数料			27	5,952		5,952
分担金・負担金・寄附金			26	2,110		2,110
保険料						
事業収益	132	657	2,484	45,873	▲ 1,782	44,091
その他特定行政サービス収入	1	13	995	2,878	▲ 651	2,226
他会計補助金等						
経常収益合計	133	670	3,531	56,813	▲ 2,433	54,380
(差引) 純経常行政コスト	▲ 4	5	163	390,032	▲ 3,578	386,454

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
人件費	29	13	923	132,949		132,949
退職手当等引当金繰入等	2		46	9,238	▲ 454	8,784
賞与引当金繰入額		0	19	10,148	0	10,148
物件費	43	5	1,465	35,254	▲ 1,624	33,630
維持補修費	11	0	51	4,052		4,052
減価償却費	31	1	59	78,722	1,155	79,877
社会保障給付				11,046		11,046
補助金等	7	0	234	111,835	▲ 5,072	106,763
他会計等への支出額				▲ 3		▲ 3
他団体への公共資産整備補助金等				31,859		31,859
支払利息		8	72	11,997	▲ 14	11,983
回収不能見込計上額		1	1	235		235
その他行政コスト	6	647	823	9,514	▲ 3	9,511
経常行政コスト合計	129	675	3,694	446,845	▲ 6,011	440,834
経常収益						
使用料・手数料			27	5,952		5,952
分担金・負担金・寄附金			26	2,110		2,110
保険料						
事業収益	132	657	2,484	45,873	▲ 1,782	44,091
その他特定行政サービス収入	1	13	995	2,878	▲ 651	2,226
他会計補助金等						
経常収益合計	133	670	3,531	56,813	▲ 2,433	54,380
(差引) 純経常行政コスト	▲ 4	5	163	390,032	▲ 3,578	386,454

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							その他				
		公営企業会計					(小計) B	県営競輪事 業特別会計	(小計) C				
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計							
期首純資産残高	1,631,585	▲ 1,264	6,973	▲ 2,810	6,238	48,075	57,213	7,308	7,308	1,696,106	▲ 1,360	1,694,746	
純経常行政コスト	▲ 380,543	57	102	▲ 92	170	▲ 903	▲ 667	▲ 166	▲ 166	▲ 381,376	81	▲ 381,295	
一般財源													
地方税	107,179									107,179		107,179	
地方交付税	167,641									167,641		167,641	
その他行政コスト充当財源	40,034									40,034	▲ 100	39,934	
補助金等受入	72,305						376			72,681		72,681	
臨時損益													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	▲ 35									▲ 35		▲ 35	
無償受贈資産受入													
その他		▲ 7	47	5		930	975			975	108	1,084	
期末純資産残高	1,631,490	▲ 1,214	7,122	▲ 2,897	6,408	48,478	57,897	7,142	7,142	1,696,529	▲ 1,271	1,695,259	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計) G	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(一財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(公財)和歌山県民総合健診センター
期首純資産残高	53,689	53,689	▲ 19,669	▲ 348	▲ 20,017	83	422	13	10	255	1,232	160
純経常行政コスト	▲ 8,895	▲ 8,895	321	▲ 1	320	▲ 2	▲ 0	▲ 2	▲ 104	▲ 10	1	▲ 8
一般財源												
地方税												
地方交付税												
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入	4,713	4,713										
臨時損益												
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額												
無償受贈資産受入												
その他	▲ 413	▲ 413	0		0	0	▲ 125	▲ 0	▲ 0		▲ 0	0
期末純資産残高	49,094	49,094	▲ 19,348	▲ 349	▲ 19,697	81	297	11	▲ 94	245	1,233	152



連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)わかやま移転医療推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放市民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
期首純資産残高	39	60	169	597	877	375	326	44	161	15	1,446
純経常行政コスト	▲ 3	▲ 0	▲ 27	▲ 13	▲ 4	▲ 4	0	0	1		15
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源											
補助金等受入			1						1		
臨時損益											
出資の受入・新規設立											
資産評価替えによる変動額											
無償受贈資産受入											
その他			25	39	40	37	▲ 0		▲ 12	1	1
期末純資産残高	36	59	167	623	915	413	326	44	207	16	1,462

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル株式 会社	ウインナッ ク株式会社	(合計) H			
期首純資産残高	462	94	6,840	1,735,258	▲ 64,384	1,670,874
純経常行政コスト	4	▲ 5	▲ 163	▲ 390,032	3,578	▲ 386,454
一般財源						
地方税				107,179		107,179
地方交付税				167,641		167,641
その他行政コスト充当財源				39,934	7,070	47,004
補助金等受入			2	77,396	▲ 4,247	73,148
臨時損益						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額				▲ 35		▲ 35
無償受贈資産受入						
その他			6	677	699	1,376
期末純資産残高	466	89	6,749	1,731,405	▲ 57,284	1,674,121

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)
	普通会計	公営事業会計								その他		
		公営企業会計					(小計) B	県営競輪事業特別会計	(小計) C			
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計						
A						B		C	A+B+C	D		
<b>[経常的収支の部]</b>												
人件費	142,411	1,406	161	26	55	35	1,683	153	153	144,246		
物件費	14,057	433	209	36	60	721	1,458	2,019	2,019	17,534		
社会保障給付	11,044		1	0			1			11,046		
補助金等	110,889		1		60		61	618	618	111,568		
支払利息	11,314	81		21	37	231	369			11,683	▲ 1	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	594									594	▲ 594	
その他支出	10,054	27	171	0	14		211	8,070	8,070	18,335	▲ 100	
支出合計	300,364	1,947	542	83	225	987	3,784	10,859	10,859	315,007	▲ 695	
地方税	107,188									107,188		
地方交付税	167,641									167,641		
国補助金等	34,236									34,236		
使用料・手数料	5,078							166	166	5,244		
分担金・負担金・寄附金	335					44	44			378		
保険料					506		506			506		
事業収入		1,604	620	657			2,881	10,617	10,617	13,498		
諸収入	5,936	293	140	31			464	95	95	6,495	▲ 101	
地方債発行額	32,426									32,426		
長期借入金借入額												
短期借入金増加額												
基金取崩額	12,169							9	9	12,178		
他会計補助金等		391		157	62	318	928			928	▲ 928	
その他収入	18,614				1	730	731			19,345	▲ 289	
収入合計	383,623	2,288	760	845	570	1,091	5,554	10,887	10,887	400,063	▲ 1,318	
経常的収支額	83,259	341	218	762	344	104	1,770	28	28	85,056	▲ 623	
<b>[公共資産整備収支の部]</b>												
公共資産整備支出	75,001	45	98		1	695	838	23	23	75,862		
公共資産整備補助金等支出	31,859									31,859		
他会計への建設費充当財源繰出支出	3									3	▲ 3	
地方独立行政法人公共資産整備支出												
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												
地方三公社公共資産整備支出												
第三セクター等公共資産整備支出												
支出合計	106,864	45	98		1	695	838	23	23	107,725	▲ 3	
国補助金等	35,070						376	376		35,446		
地方債発行額	46,242						162	162		46,403		
長期借入金借入額												
基金取崩額	1,683									1,683		
他会計補助金等		3				17	20			20	▲ 20	
その他収入	2,798					90	90			2,888		
収入合計	85,793	3				644	648			86,441	▲ 20	
公共資産整備収支額	▲ 21,071	▲ 41	▲ 98		▲ 1	▲ 50	▲ 191	▲ 23	▲ 23	▲ 21,284	▲ 17	
<b>[投資・財務的収支の部]</b>												
投資及び出資金	6									6		
貸付金	68,575									68,575		
基金積立額	7,042				0		0	2	2	7,045		
定額運用基金への繰出支出	79									79		
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,245									1,245	▲ 1,245	
地方債償還額	66,434	289		702	440	505	1,937			68,371		
長期借入金返済額												
短期借入金減少額												
収益事業純支出												
その他支出												
支出合計	143,382	289		702	441	505	1,937	2	2	145,321	▲ 1,245	
国補助金等	2,999									2,999		
貸付金回収額	68,636									68,636		
基金取崩額	19									19		
地方債発行額	1,225	40					40			1,266		
長期借入金借入額												
公共資産等売却収入	209									209		
収益事業純収入												
他会計補助金等					100	#REF!	606			606	▲ 606	
その他収入	1,217					506		2	2	1,220		
収入合計	74,305	40			100	506	646	2	2	74,954	▲ 606	
投資・財務的収支額	▲ 69,077	▲ 249		▲ 702	▲ 341	0	▲ 1,291			▲ 70,368	640	
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>												
当年度資金増減額	▲ 6,889	51	121	60	3	54	289	5	5	▲ 6,595		
期首資金残高	19,248	41	2,925	151	35	85	3,237	364	364	22,849		
経費負担割合変更に伴う差額												
期末資金残高	12,360	92	3,045	212	37	139	3,525	369	369	16,254		

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法 人和歌山県 立医科大学	(合計) F	和歌山県土 地開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(一社) わ かやま森林 と緑の公社	(一社) 和 歌山県私学 振興基金協 会	(一財) 和 歌山県勤労 福祉協会	(公財) 和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財) 和 歌山地域地 場産業振興 センター
<b>[経常的収支の部]</b>											
人件費	144,246	15,347	15,347	114	68	182	56	3	43	32	27
物件費	17,534	15,198	15,198	7	21	27	26	4	29	65	23
社会保障給付	11,046										
補助金等	111,568			44		44	0	2	3	4	1
支払利息	11,682	13	13	230	0	230	60		2		
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	18,235	489	489	40	211	251	42		19	0	1
支出合計	314,311	31,048	31,048	435	300	735	184	9	96	101	53
地方税	107,188										
地方交付税	167,641										
国補助金等	34,236	567	567				43				
使用料・手数料	5,244										27
分担金・負担金・寄附金	378	414	414				2				0
保険料	506										
事業収入	13,498	27,329	27,329	837	306	1,143	39	0	95		1
諸収入	6,393			0	1	1	0	9		0	0
地方債発行額	32,426										
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額	12,178										
他会計補助金等		4,364	4,364							104	
その他収入	19,056	378	378	1		1	3		0		33
収入合計	398,745	33,052	33,052	839	307	1,145	86	9	95	104	61
経常的収支額	84,434	2,004	2,004	404	7	411	▲ 98	▲ 0	▲ 2	3	9
<b>[公共資産整備収支の部]</b>											
公共資産整備支出	75,862			7	0	7					
公共資産整備補助金等支出	31,859										
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出		2,013	2,013								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
支出合計	107,721	2,013	2,013	7	0	7					
国補助金等	35,446										
地方債発行額	46,403										
長期借入金借入額		1,225	1,225								
基金取崩額	1,683										
他会計補助金等		344	344								
その他収入	2,888										
収入合計	86,420	1,569	1,569								
公共資産整備収支額	▲ 21,301	▲ 444	▲ 444	▲ 7	▲ 0	▲ 7					
<b>[投資・財務的収支の部]</b>											
投資及び出資金	6			1		1		35			
貸付金	68,575										
基金積立額	7,045										2
定額運用基金への繰出支出	79										
他会計への公債費充当財源繰出支出		710	710								
地方債償還額	68,371										
長期借入金返済額				132	8	140	124				
短期借入金減少額				288		288					
収益事業純支出											
その他支出				1		1	2		1		
支出合計	144,076	710	710	422	8	430	126	35	1		2
国補助金等	2,999										
貸付金回収額	68,636							6			
基金取崩額	19										
地方債発行額	1,266										
長期借入金借入額							204				
公共資産等売却収入	209							5			
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入	1,220	12	12								
収入合計	74,348	12	12				204	11			
投資・財務的収支額	▲ 69,728	▲ 698	▲ 698	▲ 422	▲ 8	▲ 430	78	▲ 24	▲ 1		▲ 2
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>											
当年度資金増減額	▲ 6,595	861	861	▲ 25	▲ 2	▲ 26	▲ 20	▲ 25	▲ 3	3	7
期首資金残高	22,849	9,058	9,058	397	172	568	114	40	34	17	3
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	16,254	9,919	9,919	372	170	542	94	16	32	20	10

連結資金収支計算書 内訳表

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(公財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)わかやま移植医療推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(公財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
<b>[経常的収支の部]</b>											
人件費	42	187	93	6	5	39	15	29	7	43	25
物件費	32	350	61	3	11	20	6	5	4	514	8
社会保障給付											
補助金等	4	27		0	0		2	6	0	30	4
支払利息					0		0				
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	11	15	0	0	66	3	6	0	2	13	12
支出合計	89	579	154	10	82	62	29	41	13	600	49
地方税											
地方交付税											
国補助金等			6	8	18			41			75
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金		2		1			12	2	1		
保険料											
事業収入	20	578	197		89	0	1			627	7
諸収入		0	0	1	2	7	14	5	6	0	0
地方債発行額											
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額											
他会計補助金等		7									
その他収入	74	0	0		2	42	0	4	6		3
収入合計	94	588	203	9	111	50	28	52	13	627	85
経常的収支額	4	8	50	▲0	29	▲12	▲2	12	0	27	36
<b>[公共資産整備収支の部]</b>											
公共資産整備支出											
公共資産整備補助金等支出											
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出		2									
支出合計		2									
国補助金等											
地方債発行額											
長期借入金借入額											
基金取崩額											
他会計補助金等											
その他収入											
収入合計											
公共資産整備収支額		▲2									
<b>[投資・財務的収支の部]</b>											
投資及び出資金						99					
貸付金											
基金積立額	1,232	32				1		3	0		58
定額運用基金への繰出支出											
他会計への公債費充当財源繰出支出											
地方債償還額											
長期借入金返済額		6			5		2				
短期借入金減少額					47						
収益事業純支出											
その他支出					89						
支出合計	1,232	37			#REF!	100	2	3	0		58
国補助金等					141						
貸付金回収額		0						3			
基金取崩額	1,229										12
地方債発行額											
長期借入金借入額											
公共資産等売却収入											
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入					108	113					
収入合計	1,229	0			108	113		3			12
投資・財務的収支額	▲3	▲37			▲33	13	▲2		▲0		▲46
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	1	▲30	50	▲0	▲4	1	▲3	12	0	27	▲11
期首資金残高	46	89		4	17	15	17	10	5	123	24
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	48	59	50	4	13	16	14	22	5	151	13

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(公財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)	(合計) H			
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	46	235	31	18	983	160,758		160,758
物件費	27	124	44	5	1,364	34,123	▲ 6,692	27,431
社会保障給付						11,046		11,046
補助金等	0	141	7	0	234	111,846	▲ 121	111,725
支払利息		2		8	72	11,997	▲ 14	11,984
他会計への事務費等充当財源繰出支出								
その他支出		99	17	857	1,161	20,137	▲ 3	20,134
支出合計	74	602	99	888	3,814	349,907	▲ 6,830	343,077
地方税						107,188		107,188
地方交付税						167,641		167,641
国補助金等	55	375		4	625	35,428	▲ 4,738	30,691
使用料・手数料					27	5,271	▲ 29	5,242
分担金・負担金・寄附金		6			26	819		819
保険料						506		506
事業収入	18	4	132	657	2,464	44,434	▲ 1,864	42,570
諸収入	2		1	0	47	6,441	▲ 14	6,427
地方債発行額						32,426		32,426
長期借入金借入額								
短期借入金増加額								
基金取崩額						12,178		12,178
他会計補助金等					112	4,476	▲ 4,476	
その他収入		218		1	387	19,823	4,424	24,246
収入合計	74	603	133	663	3,688	436,630	▲ 6,697	429,933
経常的収支額	1	1	34	▲ 225	▲ 126	86,723	133	86,856
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出			8		8	75,877		75,877
公共資産整備補助金等支出						31,859		31,859
他会計への建設費充当財源繰出支出								
地方独立行政法人公共資産整備支出						2,013		2,013
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出					2	2		2
支出合計			8		9	109,751		109,751
国補助金等						35,446	▲ 124	35,322
地方債発行額						46,403		46,403
長期借入金借入額						1,225	▲ 1,225	
基金取崩額						1,683		1,683
他会計補助金等						344	▲ 344	
その他収入						2,888	121	3,009
収入合計						87,989	▲ 1,572	86,417
公共資産整備収支額			▲ 8		▲ 9	▲ 21,762	▲ 1,572	▲ 23,335
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金					134	141		141
貸付金						68,575	▲ 1,429	67,146
基金積立額	7	887			2,221	9,266		9,266
定額運用基金への繰出支出						79		79
他会計への公債費充当財源繰出支出						710	▲ 710	
地方債償還額						68,371		68,371
長期借入金返済額			37	104	277	416	▲ 172	245
短期借入金減少額		12			59	348		348
収益事業純支出								
その他支出					92	93		93
支出合計	7	899	37	104	2,783	147,999	▲ 2,311	145,688
国補助金等						2,999		2,999
貸付金回収額					9	68,644	▲ 882	67,762
基金取崩額		876			2,116	2,135		2,135
地方債発行額						1,266		1,266
長期借入金借入額				335	540	540	▲ 204	335
公共資産等売却収入					5	214		214
収益事業純収入								
他会計補助金等	7				7	7	▲ 7	
その他収入					221	1,453	7	1,460
収入合計	7	876		335	2,898	77,258	▲ 1,086	76,172
投資・財務的収支額	▲ 0	▲ 24	▲ 37	232	115	▲ 70,742	1,225	▲ 69,516
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	1	▲ 22	▲ 11	7	▲ 20	▲ 5,781	▲ 214	▲ 5,994
期首資金残高	9	81	186	47	882	33,358	737	34,095
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	10	59	175	54	861	27,577	524	28,100

## Ⅸ 用語解説

### 1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

### 2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

### 3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 4 消費的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わるような性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

### 5 投資的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続するような性質の経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 6 特別会計（P. 10）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 7 企業会計（P. 10）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 8 補正予算（P. 11）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

### 9 実質赤字比率（P. 59）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### 10 連結実質赤字比率（P. 59）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### 11 実質公債費比率（P. 59）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

（3ヶ年平均）

### 12 将来負担比率（P. 59）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

### 13 資金不足比率（P. 59）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$



和歌山県報

平成二十八年十一月二十九日

号外

別冊